

県立広島大学地域創生学部 設置の趣旨等を記載した書類

目次

1	設置の趣旨及び必要性	p. 1
2	学部・学科等の特色	p. 7
3	学部・学科の名称及び学位の名称	p. 8
4	教職課程の編成の考え方及び特色	p. 9
5	教員組織の編制の考え方及び特色	p.12
6	教育方法, 履修指導方法及び卒業要件	p.14
7	施設, 設備等の設備計画	p.19
8	入学者選抜の概要	p.21
9	取得可能な資格	p.27
10	実習の具体的計画	p.27
11	企業実習(インターンシップ含む。)や海外語学研修等の学外実習を実施 する場合の具体的計画	p.36
12	多様なメディアを高度に利用して, 授業を教室以外の場所で履修させる 場合の具体的計画	p.36
13	管理運営	p.37
14	自己点検・評価	p.38
15	情報の公表	p.39
16	教育内容等の改善を図るための組織的な取組	p.40
17	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	p.40

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 学部・学科設置の趣旨及び必要性

県立広島大学は、平成 17 年 4 月に旧県立 3 大学（県立広島女子大学・広島県立大学・広島県立保健福祉大学）が再編統合して、設置された。「地域に根ざした、県民から信頼される大学」を基本理念として、「主体的に考え、行動し、地域社会で活躍できる実践力のある人材」を育成するとともに、地域に根ざした高度な研究を行い、地域社会の発展に寄与してきた。開学以来、就職率は高い数値を維持しており、平成 25 年度から 29 年度までの全学部における就職率は平均して 95%を超えるとともに、広島キャンパスに拠点を置く人間文化学部、経営情報学部においては、平成 25 年度から 29 年度までの県内就職率は平均して 7 割を超えるなど、地域に密着した教育を行ってきた。また、各学科においては、下記のような人材を育成するため、少人数教育で、きめ細やかな指導を行ってきた。

国際文化学科：世界の様々な文化を理解し、広い視野をもって他者と協力し合える人

健康科学科：健康のメカニズムを学び、クオリティ・オブ・ライフの向上に貢献する人

経営学科：経営問題の本質に迫り、組織を活性化する即戦力を目指す人

経営情報学科：経営と情報をリンクさせ、情報化社会の未来をデザインする人

一方で、本学が平成 26 年に行った「企業が持つ大学別ブランドイメージ（学生の資質・能力）」調査において、本学の卒業生は「礼儀、協調性、まじめ、勉強・研究に熱心、責任感」の評価が高いことが判明した一方で、「言われる前に自ら行動する」「行動力がある」「チャレンジ・スピリットがある」「リーダーシップがある」などの領域に課題が見られた。本学では、すでに文部科学省の大学教育再生加速プログラムの採択を通じて県大型アクティブ・ラーニングの推進や全学共通教育の見直しなど、学生が主体的に学ぶ姿勢を身につけるための取組を行ってきているところであるが、今後、強みの領域の更なる強化を図るとともに、地域の課題に主体的に取り組み、解決する人材を育成する必要がある。

上記に加えて、本学を取り巻く環境は、グローバル化や情報化の更なる進展などにより、刻々と変化している。

中央教育審議会の「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（平成 30 年 11 月 26 日）においては、「予測不能な時代の到来を見据えた場合、専攻分野についての専門性を有するだけでなく、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身につけ、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、倫理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材、すなわち『21 世

紀型市民』が多く誕生し、変化を受容し、ジレンマを克服しつつ、更に新しい価値を創造しながら、様々な分野で多様性を持って活躍していることが必要である。」と記載されている。個人にとっても、社会にとっても、将来の予測がますます困難な時代の中にある中で、今日、大学には、生涯学び続け、主体的に考え、行動できる人材を輩出（育成）するための教育を提供していくことが求められている。

さらに、日本の諸地域に目を向けると、近年、人口の減少や少子高齢化、経済のグローバル化が急速に進むとともに、自然環境への負荷が増大し、人口・産業・環境等の面から地域社会の活力が低下、更には消失する懸念が生じている。こうした中で、一人ひとりが健康で幸せを実感でき、また活力ある地域社会をつくるためには、地域内外の多様な個人や組織が協働してそれぞれの地域の特徴（地域多様性）を理解したうえで、人びとの生活基盤となる自然環境や、人びとのつながり（社会）を持続させ、人びとが育み、継承してきた文化を持続させ、人びとが生活の糧を得るための産業を創造することが求められる。各地域の自然や社会、文化、産業等を持続させ、創造していくためには、既存の様式や資源、活動、技術・システム等を保全・継承するだけでは縮小・低下のスパイラルから抜け出すことは困難である。既存の様式や資源を保全・継承することに加えて、必要に応じて衰退・途絶した活動等を再生し、社会課題を解決・更新する技術やシステムを新たに開発・創造することが必要である。上記のような社会を創造するため、大学には、これまでの学問体系に沿った専門性のみにとらわれず、それぞれの専門性を強みとして活かしつつ、他者と協働して課題を解決していく姿勢の涵養が、人材育成において求められる。

本学では、こうした多主体の専門性と協働性をもって地域社会の抱える諸課題を解決する道筋を見出し、解決に向けてともに行動することを「地域創生」と定義し、それにかかわる教育、研究、地域貢献活動を通じて地域社会の持続的な発展に貢献する人材を育成する。そのためには、現行の国際文化、健康科学、経営、経営情報の4学科について、それぞれが培ってきた強みとしての専門性を活かしつつ、「地域創生」という視点で多分野多領域の学問を包含した横断的な教育プログラムを構築し、各領域が一体となって地域の課題解決に取り組む必要があると考える。広島県は中四国最大の都市を有し、商業や工業が盛んである他、海・山・川の豊富な自然に囲まれ、農林水産業も発達しており、「日本の縮図」と言われている。「地域・ひろしま」を学びのフィールドとし、教育・研究が行える本学は、地域社会が抱える諸課題の解決を担う人材を育てるために、適した教育研究の環境が整っていると言える。

上記を踏まえて、本学がこれまで行ってきた教育・研究を基盤としながら、「地域・ひろしま」で学び卒業した学生が、広島県内に限らず県外や国外といった「自らが働き、暮らし、活動する地域」において、愛着を持ち、「地域・ひろしま」で学んだ知識や技能を活用して課題を発見・解決することによって、新しい価値を生み出し、それぞれの地

域を活性化する「課題探究型地域創生人材」を育成するため、現行の2学部4学科を1学部1学科3コースに統合し、地域創生学部 地域創生学科を設置する。

(2) 学部・学科で養成する人材像及び教育研究上の目的

自らが働き、暮らし、活動する身近な地域の問題、あるいは日本や世界の各地で起きている出来事に対する想いや疑問をもとに、地域社会の実態や課題の本質を浮き彫りにし、地域創生のために必要な3つのコース（地域文化・地域産業・健康科学）についての専門知識・技能（専門性）と幅広い教養を身につけ、様々な個人や組織の連携・協力（協働性）をもって、それらを解決するための道筋を見出し、解決に向けて挑戦できる実践力を持った、地域社会の持続的な発展に主体的に貢献できる「課題探究型地域創生人材」の育成を目的とする。地域創生学部と各コースの学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は下記の通り。

①地域創生学部の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

地域創生学部は、グローバルな視点・立場から、地域社会の持続的な発展に貢献できる人材を育成するという人材育成目標に基づき、次の基準を満たした学生に学位（地域創生）を授与する。

【知識・技能】

- 地域文化、地域産業、地域健康にかかわる体系的な専門知識・技能及び幅広い教養を有している。

【思考力・判断力・表現力】

- 地域文化、地域産業、健康科学分野における専門人材として、また地域社会の持続的な発展にかかわる人材として相応しい高い倫理観と豊かな人間性を備えている。
- 地域文化、地域産業、健康科学にかかわる体系的な専門知識・技能と幅広い教養をもって、自己実現を図るとともに、他者の理解に努め、人びとの幸福を追求するとともに、さまざまな人や組織と協力して、地域社会の持続的な発展に貢献できる。

【主体性・協働性】

- 自らが働き、暮らし、活動する身近な地域の問題、あるいは日本や世界の各地で起きている出来事に対する関心を常に持ち、それらが抱える課題の解決に向け、強い向上心と学修意欲を有している。
- 地域文化、地域産業、健康科学にかかわる専門的職業人として、地域社会の持続的な発展に向け、異なる分野の専門的職業人、地域住民、事業者、行政等、地域内外の構成・関係主体と良好な関係を築き、協働できるコミュニケーション能力を有している。

②地域文化コースの学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

地域創生学部のディプロマ・ポリシーを踏まえ、「多文化共生」と「文化継承」をテー

マに、継承すべき地域の文化を世界的な視野で探究し、他国の文化の理解や外国語コミュニケーション能力を活用して、地域と世界のために行動する人材の育成を目的とする。地域文化コースでは次の基準を満たした学生に学士（地域創生）を授与する。

【知識・技能】

- 文化的背景の異なる人々との相互理解を可能とする高い言語運用能力及び異文化に関する体系的知識を有している。
- 文化に関する体系的知識や、文化に関わるさまざまな資料を読み解く能力を有している。
- 地域課題を解決し、地域社会の持続的な発展に向けた企画を立案・実践するための体系的知識を有し、手法を身につけている。

【思考力・判断力・表現力】

- 他国や日本の文化に関わる諸問題について、言語・文学・歴史・社会などのさまざまな人文的観点から複眼的に考察し、その成果を十分に表現することができる。
- 他国や日本の文化を相互に比較・考察することを通して、それぞれの文化の特質と価値を理解し、その考察の成果を十分に表現することができる。
- 他国や日本の言語を比較・対照的に考察することを通して、それぞれの言語の特質を理解しつつ、運用することができる。
- 場所や地域にかかわる多様な情報を整理、記述、表現し、社会に対して有用な情報を伝達することができる。
- 地域課題を解決し、地域社会の持続的な発展につながる企画を立案、提案することができる。

【主体性・協働性】

- 多様な価値観を尊重し、相互理解を実現するために、人間と社会のあり方について考え続けるとともに、グローバルな視点・立場から、自らが働き、暮らし、活動する地域社会の諸課題を発見し、その解決に向けて行動することができる。

<具体的な進路先>

企業・行政・NPO、学校の国語・英語教員、博物館などの文化施設の専門職員（学芸員）

③地域産業コースの学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

地域創生学部のディプロマ・ポリシーを踏まえ、地域産業・地域社会を持続的に発展させるために不可欠な、最新の経営手法とIoT・AIを含む情報技術を学び、企業・行政・NPOなど多様な組織活動を担う経営マネジメント人材や、情報システムの企画・設計開発・運用管理を通して企業や社会の情報化に寄与できる情報化推進者や情報処理技術者の育成を目的とする。地域産業コースでは次の基準を満たした学生に学士（地域創生）を授与する。

【知識・技能】

- 組織とそれを取り巻く環境との相互依存関係の本質を理解できるような経営学に関する専門的知識を有している。
- 組織のマネジメントに必要な専門的知識を有している。
- 組織の情報化において必要な情報システムの企画・設計開発・運用管理を行えるような応用情報学に関する専門的知識を有している。
- 産業界における応用情報システムの開発に必要な専門的知識や技能を有している。

【思考力・判断力・表現力】

- 経営に関する問題を把握し、解決するための戦略的意思決定を行うことができる思考力と判断力を有している。
- 経営に関する自分の考えを他者にもうまく伝えることができる表現力を有している。
- 組織の経営戦略に基づき、情報化の企画や情報システムの設計開発・運用管理ができる能力を有している。
- 産業界において、経営体の要件を理解し、応用情報システムを開発できる情報処理技術者としての能力を有している。

【主体性・協働性】

- 企業や行政、NPOなどの組織が抱える諸課題の解決のために他者と協働し、主体性を持って取り組むことができる。

<具体的な進路先>

金融・保険業、卸・小売業、製造業、情報通信業、サービス業、公務員
関連分野の大学院

④健康科学コースの学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

地域創生学部のディプロマ・ポリシーを踏まえ、真に豊かで健康な人間生活の実現を目指し、生涯にわたる健康の維持・増進と心身の調和的発達や長寿社会における生活の質の向上に関して、「運動・生体・食・健康」をテーマに、他者と協働して主体的に取り組み、地域創生に貢献できる人材の育成を目的とする。健康科学コースでは次の基準を満たした学生に学士（地域創生）を授与する。

【知識・技能】

- 健康の維持・増進並びに疾病予防を図るために必要な「運動・生体」「食」及び「健康」に関わる専門的知識を身に付けている。
- 健康の維持・増進並びに疾病予防を図るための基礎レベルの科学的調査・実験をすることができる。

【思考力・判断力・表現力】

- 健康の維持・増進並びに疾病予防に関する新たな課題を発見し、解決に向けて学術的

に取り組み、自分の考えをまとめることができる。

- 健康の維持・増進並びに疾病予防にかかわる課題について、「運動・生体」「食」及び「健康」の観点から論理的に考察し、解決するための判断力を有している。
- 「運動・生体」「食」及び「健康」に関する知見及び自分の考えを、わかりやすく論理的に表現することができる。

【主体性・協働性】

- 健康の維持・増進並びに疾病予防を図るために、「運動・生体」「食」及び「健康」を基盤とした取り組みを主体的に企画し、地域社会や地域の人々と協働して実践することができる。

<具体的な進路先>

公共機関（保健所・保健センター）、病院、福祉施設、食品・給食関連企業等の管理栄養士、研究員、学校の栄養教諭・学校栄養職員
関連分野の大学院

(3) 学部・学科及びコースにおいて組織として研究対象とする中心的な学問分野

コース名	学問分野
地域文化コース	文学
地域産業コース	経済学
健康科学コース	家政学・理学

2 学部・学科等の特色

本学部は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（平成 17 年）の高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化の中で示された大学の 7 つの機能のうち、主に「幅広い職業人養成」「総合的教養教育」「社会貢献機能（地域貢献，産学官連携，国際交流等）」の機能を果たすものである。公立大学法人県立広島大学第 3 期中期計画（平成 31 年度～令和 6 年度）の中でも、「地域社会で活躍できる実践力等の育成」や「生涯を通じた学びの場の提供」，「地域連携機能の強化と地域活性化への貢献」を本学の重要な使命として位置付けている。「社会貢献機能（地域貢献，産学官連携，国際交流等）」については、本学では県立広島大学開学（広島県立 3 大学統合）後 14 年間で、重点研究事業における地域に係わる研究を地域課題解決研究として現在にいたるまで 224 件以上も取り組んでいる。こうした地域に係わる研究の蓄積を通して、広島県に特有の地域研究のコアになる 5 つのプロジェクト研究センター（レモン健康科学研究センター，高度人工知能研究センター，資源循環研究センター，HBMS 地域医療経営研究センター，防災社会システム・デザイン研究センター）を設置。様々な自治体や企業等とも連携しながら、地域の課題解決研究に積極的に取り組み、研究結果を地域に還元していくことで産業や地域社会の発展に寄与してきた。

国際交流についても長期留学や短期海外研修など様々な学習プログラムを提供し、国際的な視野を持って活躍できる人材の育成を図るとともに、海外の学生と、お互いの違いを認め合い、理解を深めながら学ぶことのできる環境づくりに積極的に取り組んでいる。現在海外 30 校の協定大学と手を結び、本学への受入留学生，国外への派遣した本学学生は、過去 5 年間にそれぞれ約 2 そして 3 倍に増加している。

「幅広い職業人養成」「総合的教養教育」については、本学部では分野を越えた専門知の組み合わせが必要とされる社会のニーズに対応するため、本学部がこれまで培ってきた専門性（国際文化・健康科学・経営・経営情報）を身につけるとともに、異なる分野を幅広く学修するために、コース横断的なカリキュラムを提供する。専門教育において求められる専攻分野の専門性と、専攻を越えた幅広く深いレベルの教育、様々な専門知の組み合わせを体系的に学び、学生の学修の幅を広げるカリキュラムを提供し、地域社会の発展に貢献できる幅広い見識を持った職業人の育成を行う。また地域の課題を自ら見つけ、解決に向けて主体的に行動できる実践力や、生涯学び続ける自律的な学修者として、地域創生に貢献できる「課題探究型地域創生人材」を育成する。特色については次のとおり。

- 社会・人文科学・経営学・情報学・健康科学など、幅広い分野を用いた、地域創生・地域イノベーションを学ぶことができること。
- 集中的な授業の実施によって教育効果を向上させることを目的とした四学期制（学則上は前期・後期の二学期制）を導入することとし、前期を「前期前半（第 1 学期）」と

「前期後半（第2学期）」、後期を「後期前半（第3学期）」と「後期後半（第4学期）」に分けて、二学期制で行う授業と平行した弾力的な時間割運用を可能としていること。

- 「地域文化コース」及び「地域産業コース」において、募集定員の一部に、地域創生に幅広い関心を持つ学生が、学部学科共通科目等を履修した上で、自らの意志で関心のある専門性を選択できる「経過選択制」が導入されること。
- 「地域・ひろしま」を学びのフィールドに、専門性（コース）の異なる学生が協働して地域の課題を主体的に見つけ取組み、地域の抱える課題解決方法を探究し、レポートとしてまとめる、専門性と協働性を備えた人材を育成する科目「地域協働演習」を配置していること。

3 学部・学科等の名称及び学位の名称

(1) 学部・学科の名称

本学がこれまで培ってきた専門性（国際文化・健康科学・経営・経営情報）を活かしながら、これまでの学問体系に沿った学部・学科にとらわれず、「ひろしま」という地域を学びのフィールドとして活かしながら、地域創生学部での学びを通じて得た様々な知識・技能を活用し、文化の継承・活用、産業の創生、健康の維持・増進の観点から、より刻々と変化する環境に柔軟に適応し、自らが暮らす地域の課題解決・創生を担う「核となる」人材の育成を行うため、1学部1学科3コース制とし、「地域創生学部地域創生学科（英語名：Faculty of Regional Development／Department of Regional Development）」とする。

(2) 学位の名称

地域創生学部地域創生学科では地域創生のために必要な3つのコース（地域文化・地域産業・健康科学）についての専門知識・技能（専門性）と幅広い教養を身につけ、様々な個人や組織の連携・協力（協働性）をもって、それらを解決するための道筋を見いだし、解決に向けて挑戦できる実践力を持った、地域社会の持続的な発展に主体的に貢献できる「課題探究型地域創生人材」の育成を人材育成目標としている。

これらの人材育成目標を実現するため、4学科がこれまでに培ってきた強みとしての専門性を統合し、学部・学科として一体となって地域創生（地域課題探究）に取り組むという趣旨から、学位名称を「学士（地域創生）」とする。

学部・学科・コースの名称及び学位の名称

名称		英訳名	学位名称	分野
学部 名称	地域創生学部	Faculty of Regional Development		
学科 名称	地域創生学科	Department of Regional Development		
コース 名称	地域文化コース	Regional Culture Studies	学士 (地域創生) 【Bachelor of Regional Development】	文学関係
	地域産業コース	Regional Industry Studies		経済学関係
	健康科学コース	Health Sciences Studies		家政学・ 理学関係

4 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程の編成の考え方 (カリキュラム・ポリシー)

本学科の教育課程については、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」(平成 17 年)の「各高等教育機関の教育・研究の質の向上に関する考え方」を踏まえ、「21 世紀型市民」の育成・充実を目的としつつ、地域社会の課題を探究するローカルな視点と地球規模の課題を探究するグローバルな視点を併せ持ち、地域社会の活性化に貢献するために必要となる知識と技能を効率的かつ段階的に修得できることを目指す。

地域創生学科の学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) を実現するために、大学生としての学びの基礎・基盤を固め、豊かな教養を身につけることを目指す「全学共通教育科目」と、強みとしての専門性を身につける「専門教育科目」を配置する。

①全学共通教育科目

全学共通教育科目においては、中央教育審議会「新しい時代における教養教育の在り方について (答申)」(平成 14 年 2 月 21 日)に示された、グローバル化や科学技術の進展など社会の激しい変化に対応し得る統合された知の基盤となる教養を提供し、学位授与方針に記した学修成果の達成に必要な、大学での「学びの基礎基盤」となる力を身につける。

さらに、本学部の教育理念・目的に基づき、新しい時代を担う学生が身につけるべき、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・協働性」を伴った「幅広い教養」と、総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に科目を配置し、地域課題の発見と解決を目指して行動する力を身につける。

入門段階の学生にも専門知識を分かりやすく興味深い形で提供し、自らの学問を追究する姿勢や生き方を語るなど、学生の学ぶ意欲や目的意識を刺激していくための科目群

である。

- 「学びスキル・リテラシー」では、最新の学問的成果に基づいた知識を学ぶ方法と、その知識を役立てる方法を身につける。
- 「学際知」では、幅広い知識・技能を応用して地域課題と向き合い、創造性豊かな学びを実践する力を身につける。
- 「論理思考表現」では、地域の抱える諸問題を多面的に捉えて自らの考えを組み立て、相手に的確に伝える力を身につける。
- 「地域課題」では、地域の課題に気づき、解決に向けて論理的、創造的に粘り強く思考し、行動を起こす力を身につける。
- 「キャリア開発」では、生涯を通じて学び続け、自律して学修する意欲を持ち、実践する力を身につける。
- 「ダイバーシティ」では、多様な人々を深く理解、尊重し、たとえ言語や文化等が異なっても、対話を重ねながら理念を共有し、ともに豊かな地域の創生に貢献する力を身につける。
- 各科目群においては、それぞれの科目が「導入」「展開」「深化」の3段階に分けて体系的に履修する。

②専門教育科目

本学科の専門教育科目では、地域創生に必要な地域文化、地域産業、健康科学に関する専門的知識・技能を、体系的・実践的に学修するためのカリキュラムを用意している。コース毎に教育課程の編成は下記の通り。

【地域文化コース】

- 1～2年次に全コースの領域を横断する「学部学科共通科目」を設定し、3コースの専門性を学ぶ上で基礎となる科目を幅広く配置する。
- 2～3年次に地域文化コースの核となる科目群「コア・ユニット（多文化共生、文化継承）」を配置する。「学部学科共通科目」を履修し、3コースに関する専門分野の基礎を学んだ上で、学修者の興味・関心に応じて各「コア・ユニット」に配置された専門教育科目を体系的に学び、地域文化の創生について更なる探究を行う。また、選択した「コア・ユニット」とは別に他のコースを含む「コア・ユニット」の専門教育科目を履修させ、主となる専攻の枠を超えて幅広い専門性を学修することで、多様な専門性の組み合わせによる発展・深耕や、幅広い視野と豊かな教養を身につけることができるようにする。
- 4年次に「卒業論文」又は「地域課題解決研究」を選択必修として配置する。これまで学修した課題探究について適切な方法で考察し、論文にまとめることで、その結果を他者に効果的に伝えることができるようにする。

- ユニット外科目では、高度な外国語学修や学芸員に関する学修を行うためのカリキュラムを用意する。高度な内容の外国語科目については、学部の枠を超えた科目として設置し、高度な内容の語学学修を希望する他コースや他学部の学生も履修可能とする。

【地域産業コース】

- 1～2年次に全コースの領域を横断する「学部学科共通科目」を設定し、3コースの専門性を学ぶ上で基礎となる科目を幅広く配置する。
- 2～3年次に地域産業コースの核となる科目群「コア・ユニット（経営，情報）」を配置する。「学部学科共通科目」を履修し、3コースに関する専門分野の基礎を学んだ上で、2つの「コア・ユニット」のうち1つを選択し、「コア・ユニット」に配置された専門教育科目を体系的に学び、地域産業の創生について更なる探究を行う。また、選択した「コア・ユニット」とは別に他コースを含む「コア・ユニット」の専門教育科目を履修させ、主となる専攻の枠を超えて幅広い専門性を学修することで、多様な専門性の組み合わせによる発展・深耕や、幅広い視野と豊かな教養を身につけることができるようにする。
- 4年次に「卒業論文」又は「地域課題解決研究」を選択必修として配置する。これまで学修した課題探究について適切な方法で考察し、論文にまとめることで、その結果を他者に効果的に伝えることができるようにする。

【健康科学コース】

- 1～3年次に全コースの領域を横断する「学部学科共通科目」を設定し、3コースの専門性を学ぶ上で基礎となる科目を幅広く配置する。
- 1～4年次に健康科学コースの核となる科目群「コア・ユニット※」（運動・生体，食，健康）を配置する。「学部学科共通科目」を履修し、3コースに関する専門分野の基礎を学んだ上で、3つの「コア・ユニット」に配置された専門教育科目を体系的に学び、地域での健康科学の創生について更なる探究を行う。また、選択した「コア・ユニット」とは別に他コースを含む「コア・ユニット」の専門教育科目を履修させ、主となる専攻の枠を超えて幅広い専門性を学修することで、多様な専門性の組み合わせによる発展・深耕や、幅広い視野と豊かな教養を身につけることができるようにする。
- 4年次に「卒業論文」又は「地域課題解決研究」を選択必修として配置する。これまで学修した課題探究の内容及び方法について適切な方法で考察し、論文にまとめることで、その結果を他者に効果的に伝えることができるようにする。

③その他科目（卒業要件外）

【地域文化コース】

本学科地域文化コースでは、教育職員免許状の取得を希望する学生に対して、中学

校・高等学校教諭一種免許状（国語，英語）取得に係る「教職関連科目」を配置する。

【地域産業コース】

本学科地域産業コースでは，より専門的な情報科目の履修を希望する学生に対して，高いレベルの情報分野に関する科目をその他科目に配置する。

【健康科学コース】

本学科健康科学コースでは，教育職員免許状の取得を希望する学生に対して，栄養教諭一種免許状取得に係る「教職関連科目」を配置する。

(2) 教育課程の特色

【4学期制による集中的かつ弾力的学習の推進】

全ての授業科目において，集中的な授業の実施によって教育効果を向上させることを目的とした四学期制（学則上は前期・後期の二学期制）を導入することとし，前期を「前期前半（第1学期）」と「前期後半（第2学期）」，後期を「後期前半（第3学期）」と「後期後半（第4学期）」に分けて，二学期制で行う授業と平行した弾力的な時間割運用を実施する。四学期それぞれの授業日程においては，大学設置基準第二十一条に定められた授業時間数に基づいた教育の質を確保するよう留意することとし，当該年度の学年暦において，定期試験や補講日の日程を含めて決定する。

【経過選択制の導入】

大学入学後に幅広い専門分野の大学教育に触れながら，学生一人ひとりが抱いた興味や関心などに基づいて，学びたいコースを主体的に選択できる「経過選択制」を地域文化コースと地域産業コースの一般選抜後期に導入する。

【地域協働演習の実施】

一定の専門的知識・技能を身につけた上で，それらを活用して，全コースの学生が横断的に協働できるようチーム編成を行い，地域社会の構成・関係主体と連携して，地域社会の持続的発展につながる共同調査，企画の立案・発表などを行う「地域協働演習」を3年次に配置する。

5 教員組織の編制の考え方及び特色

地域創生学部地域創生学科では，コースの主な教育研究分野に応じて教職課程認定申請及び栄養士・管理栄養士養成施設指定申請を行う関係で，やむを得ず学科の下に設置するコースに定員を設定する。地域創生学部地域創生学科を構成する3つのコースの専任教員は，地域創生学部の基礎となる人間文化学部，経営情報学部の専任教員を中心にコースの専門性（文学，経済学，家政学・理学）に応じて配置し，文学を教育研究分野の中心とする地域文化コース（収容定員75名）には19名，経済学を教育研究分野の中

心とする地域産業コース（収容定員 90 名）には 22 名，家政学・理学を教育研究分野の中心とする健康科学コース（収容定員 35 名）には 17 名の専任教員を配置する。これらの教員数はいずれも大学設置基準を満たしている。（資料 1）

地域創生学部開設時の教員組織は，教授 34 名，准教授 19 名，助教 5 名の計 58 名で組織する。年齢構成は，60 歳代 13 名，50 歳代 19 名，40 歳代 15 名，30 歳代 10 名，20 歳代 1 名となっており，バランスの取れた教員構成となっている。

完成年度までに本学の定年規定に定める退職年齢を超える専任教員（地域文化コース 4 名，健康科学コース 2 名）のうち，定年延長の措置を講じる教員については，学部の完成年度以降，順次退職する予定であり，その補充に関しては退職する教員が担当してきた科目や研究領域等を勘案しながら，経験豊富な教員と若い世代の教員とをバランスを考慮して採用し，学部，学科の年齢層，職位に偏りが生じないように対応していく予定である。なお，公立大学法人県立広島大学職員就業規則（資料 2）第 20 条第 1 項第 1 号においては 65 歳を定年としているが，同条項 2 項において「教育研究又は法人運営における特別な事情があると理事長が認める場合は，前項に規定する定年によらないことができる。」とされ，さらに公立大学法人県立広島大学職員の定年の特例に関する規程（資料 3）に，理事長は「学部，大学院研究科等の新設又は再編に伴い，法人に在職している教員をその設置認可申請等に際し教員審査の対象となる教員とする場合 完成年度の末日におけるその者の年齢」とすることができるとされている。

専門教育科目の各コア・ユニットに配置された中核となる科目は学科専任教員（主に教授・准教授）が担当することや，1 年次から 2 年次での学部学科共通科目は，地域創生学科の教員を中心に講義・演習・実験等が行われ，また学科基幹科目や卒業論文等においては学科専任教員がその指導に当たることとしており，専任教員が教育に責任を持つ体制となっている。

教員の年齢・職位の構成（地域創生学部開設時）

（人）

年齢	職位	地域文化コース	地域産業コース	健康科学コース	計
62-66	教授	4		2	6
60-61	教授	5	1		6
	准教授	1			1
50-59	教授	2	8	6	16
	准教授	1	2		3
40-49	教授	1	4	1	6
	准教授	3	6		9
30-39	准教授	2	1	3	6
	助教			4	4
20-29	助教			1	1
計		19	22	17	58

6 教育方法，履修指導方法及び卒業要件

（1）教育方法（学科共通）

地域創生学部の授業は，講義，実験・実習及び演習の形式で行う。授業時間は，講義科目と演習科目については1授業時間90分を15回（定期試験を除く。）行うことによって2単位とすることを原則とする。実習科目については1授業時間90分を15回（定期試験を除く。）行うことによって1単位とすることを原則とする。卒業論文，卒業研究，卒業制作等の授業科目については，これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には，これらに必要な学修等を考慮して，単位数を定める。

卒業論文，卒業研究，卒業制作等の授業科目については，専任教員によるきめ細かい指導を行うために，1研究室につき5名から10名程度とする。

全学共通教育科目は，ディプロマ・ポリシーの達成に必要な，大学の「学びの基礎基盤」となる力を身につけるとともに，「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・協働性」を伴った「幅広い教養」を持つ人として，地域課題の発見と解決を目指して行動する力を身につける。また，全学共通教育科目は，各専門教育科目と有機的に結合し，教育効果を上げるため，1年次から4年次にかけて開講され，履修することができる。

さらに，一部の全学共通教育科目については，高精細遠隔講義システムを用いて実施することとしており，広島，庄原，三原の3キャンパスの学生が同時かつ双方向で授業を受講することができ，学部・分野を超えた様々な学生とやり取りすることができるため，自身の専門性のみには捉われない幅広い視野を身につけることができる。

「ひろしま理解」「国際社会の理解」「地域情報発信論」等のフィールドワークを主とする科目については，時間割上におけるコマを同じ場所に配置する，又は担当教員数に応じた履修上限人数を設けて GPA の高い者から優先的に履修ができるようにする等の方

法により、教育効果及び安全管理の視点において適正な履修人数の中で実施する。

(2) 履修指導方法

①履修方法

全学共通教育科目では、幅広い教養と高度な専門性を身につけるための科目を配置するとともに、「県立広島大学型アクティブ・ラーニング」の手法を積極的に取り入れた授業方法を展開する。

専門教育科目では、コース別の専門的な内容を体系的に学ぶとともに、主となる「コア・ユニット」及び主となる「コア・ユニット」とは別の「コア・ユニット」を履修することにより、主となる専攻を越えた幅広く深いレベルの専門知を身につけることができるようにする。学修成果については、専門的知識・技能の理解・修得状況、能動的な学修の実施状況を評価の軸とし、コースカタログに示す方法により評価する。

②指導方法

入学時に十分なオリエンテーション時間を確保し、カリキュラム等の説明を行うとともに、コース毎の履修モデル等に基づいた履修指導を実施する。また各学期の初めには、チューター教員が成績表の手交とキャリア・ポートフォリオ・ブックを利用した面談及び GPA に基づく指導において、きめ細かく履修指導を行うほか、各教員のオフィス・アワーの時間において個別相談の機会を確保するなど、全学的に対応する。

また、学生が学生を支援する仕組みとして、ラーニングコモンズにおける学修支援アドバイザー（Learning Advisor：LA）による指導を実施する。

③履修登録単位数の上限設定について（CAP 制）

大学設置基準に規定されている単位の実質化を図るための一つの取組として、「CAP 制」（履修登録単位数の上限設定）を導入する。授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導など、学生の主体的な学習を促し十分な学習時間を確保する工夫によって、単位の実質化を図り、卒業時の学生の学力の質を確保するため、履修科目の登録の上限を年間 48 単位とする。

④多様なメディアを利用して授業を行う場合について

県立広島大学学則第 14 条第 2 項において、「2 前項の授業は、大学設置基準第 25 条第 2 項の規定に基づき、大学が履修させることができる授業等について定める件（平成 13 年文部省告示第 51 号）に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。」と規定している。

⑤その他

授業外学修時間を増加させるため、本学が平成26年度に選定されたAP（大学教育再生加速プログラム）事業において培ってきたアクティブ・ラーニングの手法を用いた授業を積極的に実施する。

また、単位互換協定を締結している他大学の授業科目の履修や、留学についても推奨している。

（3）卒業要件

①地域文化コース

卒業要件単位数は124単位とし、全学共通教育科目から36単位（必修9単位、選択必修27単位）、専門教育科目から88単位（選択必修46単位、選択42単位）を履修する。

全学共通教育科目は、「学びスキル・リテラシー」から14単位以上（必修8単位を含む）、「学際知」から8単位以上、「論理思考表現」から2単位以上（必修1単位を含む）、「地域課題」から4単位以上、「キャリア開発」から4単位以上、「ダイバーシティ」から4単位以上履修する。専門教育科目は、「学部学科共通科目」から10単位以上、「多文化共生コア・ユニットⅠ」「多文化共生コア・ユニットⅡ」「文化継承コア・ユニットⅠ」「文化継承コア・ユニットⅡ」から各8単位以上・計28単位以上。「卒業論文・卒業研究」から8単位履修する。（専門教育科目の選択科目42単位以上修得する。）

また、地域文化コースの履修モデルは、資料4のとおりである。

地域文化コースの卒業要件単位数について、下表に示す。

○地域文化コース卒業要件単位数

科目区分		必修	選択必修	選択	合計
全学 共通 教育 科目	学びスキル・リテラシー	8	6	—	14
	学際知	—	8	—	8
	論理思考表現	1	1	—	2
	地域課題	—	4	—	4
	キャリア開発	—	4	—	4
	ダイバーシティ	—	4	—	4
小計		9	27	—	36
専門 教育 科目	学部学科共通科目	—	10	42	88
	多文化共生コア・ユニットⅠ	—	28		
	多文化共生コア・ユニットⅡ	—			
	文化継承コア・ユニットⅠ	—			
	文化継承コア・ユニットⅡ	—			
	地域協働演習	—	—		
	卒業論文・卒業研究	—	8		
	ユニット外科目	—	—		
小計		—	46	42	88
卒業要件総合計		9	73	42	124

②地域産業コース

卒業要件単位数は124単位とし、全学共通教育科目から36単位（必修9単位，選択必修27単位），専門教育科目から88単位（選択必修68単位，選択20単位）を履修する。

全学共通教育科目は、「学びスキル・リテラシー」から必修科目8単位を含む14単位以上、「学際知」から8単位以上、「論理思考表現」から必修科目1単位を含む2単位以上、「地域課題」から4単位以上、「キャリア開発」から4単位以上、「ダイバーシティ」から4単位以上修得する。専門教育科目は、「学部学科共通科目」から10単位以上（但し、（1）経営コア・ユニット履修予定者は「経営学概論」「会計学概論」「マーケティング概論」「簿記原理」「ファイナンス概論」「ミクロ経済学」「経営管理論」「中級簿記」「工業簿記」「経営戦略論」の10科目から8単位を含む10単位以上履修する。（2）情報コア・ユニット履修予定者は「入門統計学」「IoT・情報システム基礎学」「基礎プログラミング入門」「基礎情報学入門」の4科目8単位を含む10単位以上履修し、「経営コア・ユニットⅠ」「情報コア・ユニットⅠ」から20単位以上（但し、（1）経営コア・ユニット

履修者は「経営コア・ユニットⅠ」の科目から16単位以上（2）情報コア・ユニット履修者は「情報コア・ユニットⅠ」の科目から必修科目を含め16単位以上、「経営コア・ユニットⅡ」「情報コア・ユニットⅡ」から30単位以上（但し、（1）経営コア・ユニット履修予定者は「経営コア・ユニットⅡ」の科目から26単位以上（2）情報コア・ユニット履修は「情報コア・ユニットⅡ」の科目から必修単位を含め26単位以上）、「卒業論文・卒業研究」から選択必修8単位履修する。（専門教育科目の選択科目20単位以上修得する。）

また、地域産業コースの履修モデルは、資料4のとおりである。

地域産業コースの卒業要件単位数について、下表に示す。

○地域産業コース卒業要件単位数

科目区分		必修	選択必修	選択	合計
全学 共通 教育 科目	学びスキル・リテラシー	8	6	—	14
	学際知		8	—	8
	論理思考表現	1	1	—	2
	地域課題		4	—	4
	キャリア開発		4	—	4
	ダイバーシティ		4	—	4
小計		9	27	—	36
専門 教育 科目	学部学科共通科目	—	10	20	88
	経営コア・ユニットⅠ	—	20		
	情報コア・ユニットⅠ	—	30		
	経営コア・ユニットⅡ	—			
	情報コア・ユニットⅡ	—			
	卒業論文・卒業研究	—	8		
小計		—	68	20	88
卒業要件総合計		9	95	20	124

③健康科学コース

全学共通「学びスキル・リテラシー」から14単位以上、「学際知」から8単位以上、「論理思考表現」から2単位以上、「地域課題」から4単位以上、「キャリア開発」から4単位以上、「ダイバーシティ」から4単位以上、「学部学科共通科目」から10単位以上、「運動・生体」から20単位以上、「食」から24単位以上、「健康」から26単位以上、「卒業論文・卒業研究」から8単位以上修得し、合計124単位修得すること。

また、健康科学コースの履修モデルは、資料4のとおりである。

健康科学コースの卒業要件単位数について、下表に示す。

○健康科学コース卒業要件単位数

科目区分		必修	選択必修	選択	合計
全学 共通 教育 科目	学びスキル・リテラシー	8	6	—	14
	学際知	—	8	—	8
	論理思考表現	1	1	—	2
	地域課題	—	4	—	4
	キャリア開発	—	4	—	4
	ダイバーシティ	—	4	—	4
小計		9	27	—	36
専門 教育 科目	学部学科共通科目	—	10	—	10
	運動・生体	16	4	—	20
	食	20	4	—	24
	健康	18	8	—	26
	卒業論文・卒業研究	—	8	—	8
合計		54	34	—	88
卒業要件総合計		63	61	—	124

7 施設、設備等の設備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

地域創生学部は、現在の人間文化学部、経営情報学部のある広島キャンパスに設置する。広島キャンパスは広島市南区にあり、同区内にはJR広島駅や広島港がある。市内中心部へのアクセスも良好で自転車では約20分程度で行くことができ、非常に利便性の良い場所にある。

広島キャンパスの校地については、28,232 m²を有しており、大学設置基準を十分に満たしている。

施設名 (用地)	面積 (m ²)	備考
校舎等敷地	22,503	校舎用地, 図書館, 体育館等
運動場敷地	5,729	
合計	28,232	

(2) 校舎等の整備計画

地域創生学部を置く広島キャンパスの校舎については、32,064 m²を有しており、大学設置基準を十分に満たしている。地域創生学部の教育課程を実施するために必要な教室は、授業形態や学生数に合わせて、講義室 26 室、演習室 12 室、実験実習室 18 室、情報処理学習施設 6 室、語学学習施設 2 室を備えている。

その他に、図書館や茶室、競技室やクラブ室ホール等を備えている。

なお、専任教員の研究室については、地域創生学部開設時の専任教員 58 人分を確保している。

また、学生の休息その他に利用できる場所として、教育研究棟 2 に食堂や「Cafe SHION」、光庭を配置し、屋外には自然豊かな広場を整備しており、多くの学生が集まり、憩いの場としている。

以上のことから、地域創生学部の教育課程を実施するに当たり、十分に対応できるものとする。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

県立広島大学は各キャンパスに図書館を設置している。本学の学生は 3 キャンパス全ての図書館を利用することが可能で、全学的な視野で整備を進めており、全体で 595,217 冊（うち外国書 67,507 冊）を蔵書している。広島キャンパス図書館の蔵書冊数は 286,732 冊（うち外国書 29,727 冊）で、学術雑誌は、272 種（5,359 冊）を購読しており、その内、洋雑誌は、American Sociological Review, Annual Review of Sociology, Psychological Bulletin, Psychological Review, Accounting Review) 等 37 種、和雑誌は、「心理學研究」、「組織科学」、「電気学会誌」、「東アジア近代史」、「日経ビジネス」等 235 種（725 冊）である。導入している有料データベースは 5 種類、購読している電子ジャーナルは 13 タイトル（うち外国書 11 タイトル）となっている。視聴覚資料は 16,230 点を所蔵する。今後は、地域創生学部において新たに必要となる図書については、段階的に整備する予定である。

図書の検索は、学内ネットワークにより本学蔵書検索システム BLANET が利用でき、学内の全ての端末から図書・雑誌所蔵検索や、貸出・返却・予約状況の確認が可能である。また、学外からはインターネットにより本学蔵書検索システム BLABO-OPAC が利用でき、パソコンだけでなく、スマートフォンからも図書・雑誌所蔵検索が可能である。

広島キャンパス図書館の施設設備としては、図書閲覧スペースに 291 席、パソコン 55 台を設置している。また、学習スペースとして、個人・グループ学習スペースやラーニングコモンズを整備している。

図書館は、平日は午前 8 時 45 分から午後 9 時 30 分（春季・夏季及び冬季の休業期は午後 8 時 30 分）まで開館しており、土曜日については、授業期間中は、正午から午後 6 時まで開館している（休業期は休館）。貸出冊数については、10 冊以内、2 週間以内であ

る。

他機関との連携については、本県の高等教育機関等の図書館も加入している「広島県大学共同レポジトリ (HARP : Hiroshima Associated Repository Portal)」に参加しており、加入している図書館の資料（主に学術雑誌論文や紀要論文）を横断的に検索することができる。これらの図書等については、地域創生学部地域創生学科開設後も、経常経費として一定額を確保して、関係する学内委員会で調整しながら毎年整備していくこととする。

8 入学者選抜の概要

①地域創生学部地域創生学科

地域創生学部は、地域文化、地域産業、健康科学のいずれかに強い関心を持ち、それらの知識・技能を身につけ、地域社会の持続的な発展に貢献したいと考えている、次のような学生を求める。

【アドミッション・ポリシー】

【知識・技能】

◆高等学校で学ぶ基礎的知識を身につけ、地域の文化、産業、健康について学ぶうえで必要な基礎学力・理解力を持つ人

【思考力・判断力・表現力】

◆様々な社会事象を複眼的に捉え、それに対する自らの意見や主張を論理的に、かつ熱意をもって説明できる人

【主体性・協働性】

◆自らが働き、暮らし、活動する身近な地域の問題、あるいは日本や世界の各地で起きている出来事に対する関心を持ち、文化、産業、健康の分野から、地域社会の持続的な発展に貢献したいという意欲を持つ人

◆高い倫理観と豊かな人間性を持ち、他者の理解に努め、また他者と協働して活動を遂行することができるコミュニケーション能力を持つ人

② 各コース

ア) 地域文化コース

地域創生学部のアドミッション・ポリシーを踏まえ、地域文化の専門的知識と技能の修得を目指す、次のような学生を求める。

【知識・技能】

◆他国や日本の文化及びコミュニケーションに強い関心を持ち、それらについての基礎的な知識・技能を身につけている人

◆自らが働き、暮らし、活動する身近な地域の問題、あるいは日本や世界の各地で起きている出来事に対する関心を持ち、それらについての基礎的な知識・技能をバランスよ

く身につけている人

【思考力・判断力・表現力】

◆基礎的な学力を身につけた上で、自らが働き、暮らし、活動する身近な地域の問題、あるいは日本や世界の各地の文化や社会・経済的事象を複数の視点から相対的に捉えようとする思考への意志を持ち、そうした自身の考えを適切に表現できる能力を身につけている人

【主体性・協働性】

◆基礎的な学力を基盤として、主体的に考察を深め、相互に協力して学修を進めていこうとする意欲を持っている人

イ) 地域産業コース

地域創生学部のアドミッション・ポリシーを踏まえ、地域産業（経営学並びに応用情報学）の専門的知識と技能の修得を目指す、次のような学生を求める。

【知識・技能】

◆高等学校で英語、国語、社会、数学、理科に関して十分な基礎学力を持つ人

【思考力・判断力・表現力】

◆経営・会計ファイナンスの専門知識を身につけて、それを活かした社会・地域への貢献や活動などに関心のある人

◆経営・会計ファイナンスの専門知識を身につけて、それを活かした職業につきたいと思っている人

◆情報システム、情報ネットワーク、情報セキュリティなどの理解に意欲や関心を持っている人

◆応用情報学の専門知識とスキルを身につけて、それを活かして社会・地域へ貢献したい、または関連職業に就きたい人

◆基本情報技術者などの資格を取得し、企業や社会で活躍したいと考えている人

【主体性・協働性】

◆基礎的な学力を基盤として、主体的に考察を深め、相互に協力して学修を進めていこうとする意欲を持っている人

◆企業や組織のしくみや活動を理解することに意欲や関心を持つ人

◆コンピュータの仕組み、情報ネットワーク、情報セキュリティなどの理解や、データの分析・処理などによる新たな価値の創出に意欲や関心を持つ人

ウ) 健康科学コース

地域創生学部のアドミッション・ポリシーを踏まえ、健康科学の専門的知識と技能の修得を目指す、次のような学生を求める。

【求める学生像】

理科学実験が好きで探究心旺盛な人

「生体（人体の仕組み）」と健康とのかかわりに興味を持っている人

「食品・栄養」と健康とのかかわりに興味を持っている人

「運動」と健康とのかかわりに興味を持っている人

「健康」に関する専門性を身につけ、地域社会や地域の人々と協働したいと考えている人

管理栄養士などの健康の維持・増進と疾病予防にかかわる仕事に強い熱意を持っている人

栄養教諭などの児童・生徒への食育にかかわる仕事に強い熱意を持っている人

【思考力・判断力・表現力】

論理的に思考し、様々な観点から多面的に考察し、自分の考えをまとめることができる。

健康科学に関する自分の考えを、日本語でわかりやすく表現することができる。

【主体性・協働性】

「生体（人体の仕組み）」「食品・栄養」及び「運動」と健康とのかかわりに興味を持ち、健康の維持・増進について主体的に貢献する意欲がある。

健康の維持・増進並びに疾病予防に関する課題に対して、他者と協働して解決する意欲がある。

②入学者選抜の基本方針（入学者選抜方法）

地域創生学科では、一般入試（前期日程，後期日程）のほか，特別選抜（推薦入試など）を実施し，複数の入学者選抜方式によって多様な人材を受け入れることを目指す。学力の3要素及び「県立広島大学・地域への志向性」については，下記の通り多面的・総合的評価を行う。

1) 「知識・技能」の評価

「知識・技能」は，主として大学入試センター試験（令和2年度入試まで）・大学入学共通テスト（令和3年度入試以降）において評価する。

2) 「思考力・判断力・表現力」の評価

「思考力・判断力・表現力」を評価するために，教科・科目に対する「知識・技能」を問うことに加えて，高等学校段階まで習得した「知識・技能」を活用（応用）する力により着目するため，多面的・総合的な選抜方法として，論述形式の教科横断型（活用型）問題（総合問題）を全学部において，出題する。

3) 「主体性・協働性」の評価

「主体性・協働性」は，調査書等の高等学校における学びの履歴を中心として評価す

ることとし、令和2年度入試から、全ての選抜区分において、現行と同様に全学部学科において調査書の提出を必須化するとともに、令和3年度入試からは、得点化を行う。調査書における評価（記載）項目については、全学で統一的に設定することとし、具体的な内容を募集要項に盛り込む。ただし、「評定平均値」のみを重視することなく、高等学校での取組を全体的に把握するための手段として用いることとする。

4) 「県立広島大学・地域への志向性」の評価

「県立広島大学・地域への志向性」は、全ての学科学部及び全ての選抜区分において、本学で実施している公開講座や、各学部で実施している高大接続等事業への受講（参加）状況等について、レポートや、総合的な学習の時間における成果物等の提出により、加点方式にて積極的に評価する。

なお、居住地域により当該事業への受講（参加）が難しい志願者に配慮するため、受講経験の評価だけではなく、本学で学びたい理由や高校生活での主体的活動、地域貢献への意欲等を記載した志願理由書の提出と、何れか一方を選択できるようにする等の対応を行う。

一般入試

一般入試（前期日程）

地域文化コース，地域産業コース，健康科学コース毎に，コース専願で入試を実施する。「知識・技能」は，大学入試センター試験（令和2年度入試まで）・大学入学共通テスト（令和3年度入試以降）において評価し，「思考力・判断力・表現力」は，論述形式の教科横断型（活用型）問題（総合問題）を出題し，高等学校段階までに習得した「知識・技能」を活用（応用）する力を評価する。

一般入試（後期日程）

地域文化コース，地域産業コースは全ての志願者を経過選択制の対象とし，大括り入試を実施し，健康科学コースは，コース専願で入試を実施する。「知識・技能」は，大学入試センター試験（令和2年度入試まで）・大学入学共通テスト（令和3年度入試以降）において評価し，「思考力・判断力・表現力」は，地域文化コース，地域産業コースは論述形式の教科横断型（活用型）問題（総合問題）を出題し，健康科学コースは面接を課し，高等学校段階まで習得した「知識・技能」を活用（応用）する力を評価する。

特別選抜

推薦入試

人材育成目標としての「課題探究型地域創生人材」を育成するにあたり，他の学生の見本となる学生を選抜するため，推薦入試を「地域課題探究枠」として実施し，広島県に限らず全国，さらには海外も含め，志願者が自ら暮らし，活動してきた地域に目を向け，そこに生じている様々な分野の課題に関心を持ち，他者とも協働しながら主体的に

課題探究を行い、その解決に向けて積極的に行動していこうとする熱意や意欲を重視した選抜を行い、「(地域) 課題探究への志向性」を評価する。

評価は、本学で実施している公開講座や、各学部で実施している高大接続等事業への受講(参加)状況や志願理由書等の評価と併せて、地域課題探究や主体的な課題探究への志向性や積極性、意欲等をより深く評価するための面接等により行う。

社会人特別選抜

多様な人材を受け入れるため、社会人特別選抜を全コースでコース専願にて実施する。社会人特別選抜における社会人とは、入試年度の4月時点で、満23歳以上の者で、入学時において3年以上(通算可)の職歴を有している者と定義する。なお、地域文化コース及び健康科学コースにおいては、TOEFL又はTOEIC(公開テスト)を受験していることを必須とする。評価は地域課題探究や主体的な課題探究への志向性や積極性、意欲等をより深く評価するための小論文や面接等により行う。

外国人留学生特別選抜

多様な人材を受け入れるため、外国人留学生特別選抜を全コースでコース専願にて実施する。外国人留学生特別選抜における外国人留学生とは、入試年度の4月1日時点で満18歳以上の日本の国籍を有しない者で、大学において教育を受ける目的をもって入国している者又は入国しようとする者で、かつ外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者と定義する。入試を受ける前年度の日本留学試験を受験していること、TOEFL又はTOEIC(公開テスト)を受験していることを必須とする。評価は日本留学試験の結果(TOEFL又はTOEICの結果を含む)と地域課題探究や主体的な課題探究への志向性や積極性、意欲等をより深く評価するための小論文や面接等により総合して選抜する。

③入学者選抜方式毎の募集人員について、下表に示す。

コース	入学定員	募集人数の内訳（人）							
		一般選抜			特別選抜（地域課題探究枠）				
		前期	後期		推薦入試			社会人 特別選 抜	外国人 留学生 特別選 抜
		専願	経過 選択	専願	県内高 等学校 等	県内専 門高等 学校	全国高 等学校 等		
地域文化 コース	75		36		27	—	16	—	4
		8		2					
		8		2					
地域産業 コース	90	32	17	—	26	3	7	4	5
		17				2	4		3
		15				1	3		2
健康科学 コース	35	17	—	5	7	2	—	2	2

※推薦入試（地域課題探究枠）及びその他特別選抜について、合格者が定員に満たない場合は一般選抜（前期日程）に振り替える。

※地域文化コースにおける募集人員の内訳（斜字）は、上段が「一般枠」、下段が「異文化体験枠」を示す。

※地域産業コースにおける募集人員の内訳（斜字）は、上段が「経営志向枠」、下段が「応用情報志向枠」を示す。

「異文化体験枠」

地域課題の多文化理解に必要な語学力や、高等学校入学後の海外留学、研修又は国内における国際交流活動などの異文化体験等を評価し、選抜を行う。

「経営志向枠」

主として経営の専門性を身につけながら、多様な主体と協働していくことができる幅広い知識や資質等も併せ持ち、地域産業の維持・発展・創造を志向する学生を選抜する。ただし、推薦入試（地域課題探究枠）については「（地域）課題探究への志向性」を評価し、選抜を行う。

「応用情報志向枠」

主として応用情報の専門性を身につけながら、多様な主体と協働していくことができる幅広い知識や資質等も併せ持ち、地域産業の維持・発展・創造を志向する学生を選抜する。ただし、推薦入試（地域課題探究枠）については「（地域）課題探究への志向性」を評価し、選抜を行う。

9 取得可能な資格

コース名	資格名	資格の種類	資格取得の形態
地域文化 コース	中学校教諭一種免許状（国語）	国家資格	資格取得
	中学校教諭一種免許状（英語）	国家資格	資格取得
	高等学校教諭一種免許状（国語）	国家資格	資格取得
	高等学校教諭一種免許状（英語）	国家資格	資格取得
	学芸員資格	国家資格	資格取得
健康科学 コース	栄養士免許	国家資格	受験資格
	管理栄養士国家試験受験資格	国家資格	受験資格
	栄養教諭一種免許状	国家資格	資格取得
	食品衛生管理者	国家資格	資格取得
	食品衛生監視員	国家資格	資格取得

管理栄養士養成課程の指定に係る教育課程・専任教員の配置状況と指定規則との対比表は（資料5）のとおりである。

10 実習の具体的計画（教職課程・管理栄養士）

（1）地域創生学科地域文化コース

（ア）実習の目的

地域創生学科の教育課程によって、学生は、地域文化、地域産業、健康科学に関する知識・技能を身につけ、地域で生じている様々な分野の課題に関心を持ち、他者とも協働しながら主体的に課題探究を行い、その解決に向けて積極的に行動し、地域社会の持続的な発展に貢献できる能力を身につけている。教育実習の目的は、このような学修を経た実習生が、学校現場での授業参観や授業補助、学習指導案の作成等の実践体験を通じて、学校の役割や機能、業務等を十分に理解するとともに、生徒へ働きかける実践力や教員としての使命感・責任感を養うことにある。

（イ）実習先の確保の状況

教育実習の受入先については、以下のとおり確保している。

広島県教育委員会管轄の学校（資料6）

高等学校：81校 中学校：3校 特別支援学校：17校

広島市教育委員会管轄の学校（資料6）

高等学校：7校 中学校：63校 中等教育学校：1校

栄養教諭配置校（小学校等）：49校

庄原市教育委員会管轄の学校（資料6）

中学校：7校

三原市教育委員会管轄の学校（資料6）

中学校：10校 小学校：20校

(ウ) 実習先との契約内容

広島県教育委員会又は各市教育委員会へ実習依頼を行い、各教育委員会での調整を経て受入が決定される。各教育委員会の決定を受け、大学から実習校及び各教育委員会へ派遣承認手続きを行う。

実習生に対しては、実習期間中に知り得た業務上の秘密や個人情報の取扱いについての守秘義務指導を徹底する。

(エ) 実習水準の確保の方策

教育実習は、中学校又は高等学校で、大学で学んだ知識・理論・技術等を用いて学習指導案を作成し、授業実践を行うことを目的としている。

履修資格は、教員免許に必要な履修科目のうち4年次配当科目を除く1年次から3年次配当の科目での必要単位を3年次終了までに全て修得した者としている。

また、本学の総合教育センター高等教育推進部門教職委員会（以下「教職委員会」という。）が、教育実習に関すること、教職実践演習の実施に関することなどを任務とし、組織として実習水準の確保と向上に努める。

(オ) 実習先との連携体制

教職委員会の委員である各所属担当教員並びに教職担当教員が、実習校の実習指導担当教員と連絡を取り、円滑な実習運営を図っていく。

また、巡回指導や実習校からの連絡により明らかになった問題については、教職委員会に集約・検討するとともに、学生の指導に活かしていく。実習中の不測の事態に対しては、担当教員と教職委員会、各所属教学課が連携し、実習校と緊密に連絡を取り、迅速に対応する。

(カ) 実習前の準備状況

教職課程を履修する全ての学生は定期健康診断を受診する。定期健康診断を受診できなかった場合は実習生が実費で健康診断を受診する。また、実習中の事故に備え、事前に学生教育研究災害傷害保険及び学研災付帯賠償責任保険に加入させる。

また、実習中に知り得た情報に関する守秘義務や SNS の利用に係る注意点など、留意事項の指導を徹底する。

(キ) 事前・事後における指導計画

実習に係る事前及び事後の指導を1単位15時間行う。事前の指導は教育実習開始前に行い、事後の指導は教育実習終了後に行う。

事前指導では、改めて教職に対する意識を問い、実習の目的、実習の概要、実習校の依頼、実習生の心得などについて指導を行う。実習校でのオリエンテーションを受ける目安として、あらかじめ模擬授業を行う。

事後指導では、実習中の取組についての各自の振り返りを基に、実習生相互の振り返りを行う。教育実習を通して得られた知識と技能を振り返り、更なる課題について確認を行う。

(ク) 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

実習中の巡回指導については、実習担当教員が、各実習において1回以上の巡回指導を行う。実習担当教員は巡回の際実習生の実習状況・態度を把握するとともに、実習先の指導教員と情報を共有し、実習生に対して必要な指導や助言を行う。

(ケ) 実習施設における指導者の配置計画

実習は、教育実習実施要領に基づいた適切な実習指導の実施を実習先の長に依頼する。実習先の長による全般的指導・監督の下、長が任命した実習指導者（教員）が実際の指導にあたる。実習の評価は、実習指導者による評価内容を踏まえ実習先の長が総合的に決定し、大学に通知する。

(コ) 成績評価体制及び単位認定方法

実習校において記録される「教育実習成績報告書」、実習生が作成する「教育実習の記録」、実習生の参加態度等を踏まえて、担当教員が成績評価を決定する。

(2) 地域創生学科健康科学コース

①教職課程

(ア) 実習の目的

地域創生学科の教育課程によって、学生は、地域文化、地域産業、健康科学に関する知識・技能を身につけ、地域で生じている様々な分野の課題に関心を持ち、他者とも協働しながら主体的に課題探究を行い、その解決に向けて積極的に行動し、地域社会の持続的な発展に貢献できる能力を身につけている。

教育実習の目的は、このような学修を経た実習生が、学校現場での授業参観や授業補助、学習指導案の作成等の実践体験を通じて、学校の役割や機能、業務等を十分に理解するとともに、生徒へ働きかける実践力や教員としての使命感・責任感を養うことにある。

(イ) 実習先の確保の状況

教育実習の受入先については、以下のとおり確保している。

広島県教育委員会管轄の学校（資料6）

高等学校：81校 中学校：3校 特別支援学校：17校

広島市教育委員会管轄の学校（資料6）

高等学校：7校 中学校：63校 中等教育学校：1校

栄養教諭配置校（小学校等）：49校

庄原市教育委員会管轄の学校（資料6）

中学校：7校

三原市教育委員会管轄の学校（資料6）

中学校：10校 小学校：20校

（ウ）実習先との契約内容

広島県教育委員会又は各市教育委員会へ実習依頼を行い、各教育委員会での調整を経て受入が決定される。

健康科学コースの栄養教諭に係る教育実習先については、広島地区栄養教育実習研究連絡協議会を通して、広島市教育委員会へ実習依頼を行い、教育委員会での調整を経て受入が決定され、大学から実習校及び各教育委員会へ派遣承認手続きを行う。

実習生に対しては、実習期間中に知り得た業務上の秘密や個人情報の取扱いについての守秘義務指導を徹底する。

（エ）実習水準の確保の方策

教育実習は、栄養教諭配置校（小学校等）で、大学で学んだ知識・理論・技術等を用いて学習指導案を作成し、授業実践を行うことを目的としている。

履修資格は、栄養教諭免許取得に係る科目のうち、教育実習指導（栄養教諭）、教育実践演習（栄養教諭）を除く「栄養に係る教育に関する科目」「教育の基礎的理解に関する科目」「日本国憲法、体育、外国語コミュニケーション及び情報機器の操作の科目」の全てを単位修得済みの者としている。

また、本学の総合教育センター高等教育推進部門教職委員会（以下「教職委員会」という。）が、教育実習に関すること、教職実践演習の実施に関することなどを任務とし、組織として実習水準の確保と向上に努める。

（オ）実習先との連携体制

教職委員会の委員である各所属担当教員並びに教職担当教員が、実習校の実習指導担当教員と連絡を取り、円滑な実習運営を図っていく。

また、巡回指導や実習校からの連絡により明らかになった問題については、教職委員会に集約・検討するとともに、学生の指導に活かしていく。実習中の不測の事態に

対しては、担当教員と教職委員会、各所属教学課が連携し、実習校と緊密に連絡を取り、迅速に対応する。

(カ) 実習前の準備状況

教職課程を履修する全ての学生は定期健康診断を受診する。定期健康診断を受診できなかった場合は実習生が実費で健康診断を受診する。また、実習中の事故に備え、事前に学生教育研究災害傷害保険及び学研災付帯賠償責任保険に加入させる。

また、実習中に知り得た情報に関する守秘義務や SNS の利用に係る注意点など、留意事項の指導を徹底する。

(キ) 事前・事後における指導計画

- ・ 4 年前期「教育実習指導（栄養教諭）」の授業で事前及び事後の指導を行う。

（事前指導（模擬授業を含む）：7 回、事後指導：1 回）

事前指導

- ・ 教育実習オリエンテーション
- ・ 教育実習の意義や目的、心構え等のほか、実習の評価の方法、実習後の提出物（実習ノートや指導案等など）、実習中の大学との連絡方法などについて指導
- ・ 模擬授業（模擬授業（実習課題）の準備、模擬授業の実施、模擬授業の課題への対応）

事後指導

- ・ 教育実習の報告会（実習の反省、課題の整理・明確化等）

(ク) 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

実習中の巡回指導については、実習担当教員が、各実習において 1 回以上の巡回指導を行う。実習担当教員は巡回の際、実習生の実習状況・態度を把握するとともに、実習先の指導教員と情報を共有し、実習生に対して必要な指導や助言を行う。

(ケ) 実習施設における指導者の配置計画

実習は、教育実習実施要領に基づいた適切な実習指導の実施を実習先の長に依頼する。実習先の長による全般的指導・監督の下、長が任命した実習指導者（教員）が実際の指導にあたる。実習の評価は、実習指導者による評価内容を踏まえ実習先の長が総合的に決定し、大学に通知する。

(コ) 成績評価体制及び単位認定方法

専任教員が実習記録、報告書、実習への取り組み、自己評価、実習校からの成績評価資料等を勘案し、単位認定は教授会において総合的に評価する。

②管理栄養士

(ア) 実習の目的

管理栄養士免許取得に「給食経営管理臨地実習Ⅰ（必修：病院）」を、管理栄養士国家試験受験資格取得のために「臨床栄養臨地実習Ⅰ・Ⅱ（必修：病院）」「地域保健臨地実習（選択必修：保健所・保健センター）」「臨床栄養臨地実習Ⅲ（選択必修：病院）」「給食経営管理臨地実習Ⅱ（選択必修：学校）」の6科目を設けている。選択必修科目である「地域保健臨地実習」「臨床栄養臨地実習Ⅲ」「給食経営管理臨地実習Ⅱ」は、学生の管理栄養士としての多様な進路選択を支援するものとして、それぞれ公衆栄養領域、臨床栄養領域、学校栄養教育領域の学修の深化を目的として設けている。なお、管理栄養士国家試験受験資格取得のためには、「給食経営管理臨地実習Ⅰ（必修）」を含む4科目（4単位）の履修が必要であるが、学生の希望により4単位以上の履修も可能である。各実習の目的は『実践活動の場での課題発見や解決を通して、栄養評価・判定に基づく適切なマネジメントを行うために必要とされる専門的知識及び技術の統合を図り、管理栄養士として具備すべき知識及び技能を修得させること』であり、施設ごとの目的は以下の通りである。

- 病院: 食事の計画や調理を含めた給食管理業務を体験し、喫食者の栄養状態とニーズに対応した給食サービス提供に必要な専門的知識及び技能を修得する。また、栄養アセスメントに基づいた栄養管理計画の作成・実施・評価についての総合的なマネジメント、チーム医療における管理栄養士の役割などの実際を学習し、傷病者の病態や栄養状態の特徴に基づいた適正な栄養管理に必要な専門的知識及び技能を修得する。
- 保健所・保健センター: 保健所・保健センターの役割や業務を理解し、様々な健康関連サービスを提供するプログラムの作成・実施・評価の過程を通じて、総合的なマネジメントに必要な事項の実際を学習する。
- 小学校・中学校: 学校における食事の計画や調理を含めた給食管理業務を体験し、児童・生徒の栄養状態とニーズに対応した給食サービス提供に必要な専門的知識及び技能を修得する。給食実務の学修にとどまることなく、教職員、厨房職員等との関わりの中で、学校給食のマネジメントの考え方や方法を理解することを目的とする。

(イ) 実習先の確保の状況

臨地実習受け入れの承諾については、以下の通りである（資料7「栄養士・管理栄養士実習先一覧」資料8-1「管理栄養士実習受入承諾書」参照）。また年度ごとに本学の学生を受け入れる全ての養成施設に依頼・公文書を交わして承諾を得ている（資料8-2「管理栄養士実習受入承諾書（年度ごと）」参照）。

広島県管理栄養士・栄養士養成施設連絡協議会、栄養教育実習研究連絡協議会は、広島県内の栄養士・管理栄養士養成施設10校、栄養教諭養成施設9校で構成され、県内実習の調整を担っており、各養成施設が当番校を輪番制で担当している。

「給食経営管理臨地実習Ⅰ（病院）」「臨床栄養臨地実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（病院）」「地

域保健臨地実習（保健所・保健センター）」は、広島県管理栄養士・栄養士養成施設連絡協議会を通して、「給食経営管理臨地実習Ⅱ（学校）」は、栄養教育実習研究連絡協議会を通して、原則、県内で確保する。

広島県管理栄養士・栄養士養成施設連絡協議会が調整を行っている、県内病院は 66 施設（受入可能数 455 名）、保健所・保健センターは広島県保健所 7 施設、広島市保健センター 8 施設 その他県内保健所等 10 施設（受入可能数 305 名）であり、県内学生の希望人数はそれぞれ、管理栄養士が 369 名、栄養士が 290 名であるため、県内の希望学生全ての実習が行える状況にある。以上より、予定している 35 名の入学定員に対して十分な臨地実習の受入承諾を得ることができており、地域創生学部地域創生学科健康科学コースの希望学生全ての実習が行える状況にある。

以下に本学学生の今年度を含む過去 3 か年の実習先を示す。

「給食経営管理臨地実習Ⅰ（病院）」 「臨床栄養臨地実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（病院）」

実習先	31年度予定	30年度実績	29年度実績
県立広島病院	4名×4回	4名×3回	4名×2回 3名×1回
広島赤十字・原爆病院	3名×2回	2名×2回	2名×2回
広島大学病院	6名	4名	4名
広島市立安佐市民病院	—	3名	—
広島県厚生農業協同組合連合会 広島総合病院	3名	2名	2名
広島市立広島市民病院	—	3名	—
独立行政法人国立病院機構 呉医療センター	4名	—	4名
独立行政法人国立病院機構 福山医療センター	—	—	3名
独立行政法人国立病院機構 東広島医療センター	—	2名×2回	2名×2回
独立行政法人国立病院機構 西医療センター	3名	2名	2名
医療法人社団一陽会 原田病院	—	2名	2名
医療法人社団朋和会 西広島リハビリテーション病院	2名	—	—
計	40名	36名	36名

「地域保健臨地実習（保健所・保健センター）」

実習先	31年度予定	30年度実績	29年度実績
広島県保健所	20名	18名	17名
広島市保健センター	20名	17名	18名
その他市町村	—	—	1名
計	40名	35名	36名

「給食経営管理臨地実習Ⅱ（学校）」

実習先	31年度予定	30年度実績	29年度実績
広島市立小学校 (栄養教諭配置校) : 49校	11名	7名	7名
計	11名	7名	7名

(ウ) 実習先との契約内容

広島県管理栄養士・栄養士養成施設連絡協議会「給食経営管理臨地実習Ⅰ（病院）」
「臨床栄養臨地実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（病院）」「地域保健臨地実習（保健所・保健センター）」あるいは栄養教育実習研究連絡協議会「給食経営管理臨地実習Ⅱ（学校）」を通して、内諾が得られた各実習施設について、本学教学課より実習依頼を行い、承諾を得る。なお、「地域保健臨地実習（保健所・保健センター）」は広島県の保健所は広島県を通して各保健所へ依頼し、広島市やその他市区町村については、直接各保健センターへ依頼する。「給食経営管理実習Ⅱ（学校）」は、上記教育実習と併せて、広島市教育委員会等へ依頼する。何れの実習も実習受け入れの承諾を得た後、派遣承認手続きを行う。実習生に対しては、実習期間中に知り得た業務上の秘密や個人情報の取扱いについての守秘義務指導を徹底する。

(エ) 実習水準の確保の方策

当該学科（コース）内に学外実習運営等 WG を常設し、同 WG を中心に、学内の他部門と連携し、臨地実習及び事前・事後指導科目である総合演習、健康科学総合演習について、科目ごとではなく組織的・総合的に実習水準の確保に努める。

学生に対しては、臨地実習の前提となる授業を修得していることを履修条件とするとともに、実習の教育効果が上がるよう、総合演習、健康科学総合演習で十分な事前・事後指導を行う。また、実習施設における実習内容等については、あらかじめ、実習施設の実習指導管理栄養士と実習内容等について十分に協議し、その教育効果を上げるため、原則として少数グループでの実習としている。加えて、実習期間中の巡回指導により、実習先実習指導者とともに実習生の指導に当たる。

(オ) 実習先との連携体制

臨地実習の事前・事後指導科目である「総合演習」「健康科学総合演習」において、当該年度の実習施設の実習指導管理栄養士（病院3名，保健所・保健センター2名，学校1名）を招聘し，実習の目的，内容，実習生としての心構え等を教授する。併せて，実習報告会に招聘し，学生の学修状況の共有，学内教員との実習に関する情報交換の機会を設ける。

加えて，広島県管理栄養士・栄養士養成施設連絡協議会，栄養教育実習研究連絡協議会を通して，広島県内の栄養士・管理栄養士養成施設，栄養教諭養成施設全体として，実習水準の確保のために実習施設との情報交換等の連携を図る。

(カ) 実習前の準備状況

実習を履修する全ての学生は定期健康診断を受診する。また，実習中の事故に備え，事前に学生教育研究災害傷害保険及び学研災付帯賠償責任保険に加入させる。

また，実習中に知り得た情報に関する守秘義務や SNS の利用に係る注意点など，留意事項の指導を徹底する。

(キ) 事前・事後における指導計画

実習の事前・事後指導は「総合演習」「健康科学総合演習」で行う。この科目は，専門分野の教育で習得した知識・技能を統合し，病院，保健所・保健センター，学校で管理栄養士として業務を遂行する能力，問題解決できる能力を身につけるため，科目横断的な演習を行う。

具体的には，「・オリエンテーション・実習報告会参加・実習施設管理栄養士による講義・治療食の調理と喫食体験（2日間）・腎臓病患者の講義・実習施設ごとの課題に対する事前指導・課題の取り組みへの相互批評・実習の事後評価・実習報告会」である。これらを通して，学生一人ひとりが臨地実習に向けて準備すべき事項を整理し，課題を見出し，実習後に評価を行わせる。これら，計30回の指導を担当教員4名，助教5名で共同・分担・オムニバスの形式で行う。その内容については，毎年度，学外実習WGで検討し，改善する。

(ク) 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

臨地実習は，学外実習WGが主体となりコース全体で実施するが，各実習の担当として「給食経営管理臨地実習Ⅰ（病院）」「臨床栄養臨地実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（病院）」に教員3名，助教3名を，「地域保健臨地実習（保健所・保健センター）」に教員1名，助教1名を，「給食経営管理臨地実習Ⅱ（学校）」に教員1名，助教1名を配置する。

実習期間中の実習先への巡回指導は，担当教員及び助教を中心に，コース教員全員で行い，学生の実習状況・態度を把握するとともに，学修が深化するよう指導する。

(ケ) 実習施設における指導者の配置計画

実習は、管理栄養士が専従する施設であることを確認し、実習指導を実習施設に所属する管理栄養士に依頼する。

(コ) 成績評価体制及び単位認定方法

事前学習、実習状況、事後学習、実習記録、実習報告などにより、単位認定は教授会で総合的に評価する。

11 企業実習（インターンシップ含む。）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

全学共通教育科目「キャリア開発」

多様な職場や職業に対する関心を持ち、就業体験を通して自身の志や将来の進路・職業選択について深く考えさせるための科目として、全学共通教育科目の「キャリア開発」の中に、「インターンシップ」を2～4年次に配置する。実習は原則として夏季休業期間中の1週間とする。実習施設名等の一覧は別添のとおり。（資料9）

12 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

広島県内にある3キャンパス間の地理的な距離を補い、リソースを有効活用するとともに、学部学科を越えた多様な学生が同じ授業を受講する教育上のメリットを活かすため、主に全学共通教育科目において遠隔講義システムを利用した授業を行う。

この遠隔講義システムは、専用の通信回線を用いて、広島キャンパス（広島市）・庄原キャンパス（庄原市）・三原キャンパス（三原市）にある講義室を同時双方向に接続するシステムである。そのため、接続先のいずれからでもリアルタイムで質疑応答等を行うことが可能であり、また授業実施時には原則として受発信いずれの講義室へも遠隔講義システム補助員を配置することで、十分な指導・学修環境を確保している。また専用の通信回線には予備回線を備えており、万一のネットワークトラブルへの対策も行っている。

なお、県立広島大学学則第14条第2項において、「2前項の授業は、大学設置基準第25条第2項の規定に基づき、大学が履修させることができる授業等について定める件（平成13年文部省告示第51号）に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。」と規定している。

13 管理運営

教学面における管理運営の体制については、以下のとおりである。

(1) 教育研究審議会

目的	教育研究に関する重要事項を審議するため。
構成	(1)学長となる理事長，(2)理事長が指名する理事，(3)理事長が定める学部，研究科その他の教育研究上の重要な組織の長，(4)理事長が指名する職員，(5)法人の役員又は職員以外の者で大学に関し広くかつ高い識見を有するもののうちから，理事長が任命する者
審議事項	(ア)中期目標についての知事に対して述べる意見に関する事項のうち，教育研究に関するもの (イ)中期計画及び年度計画に関する事項のうち，教育研究に関するもの (ウ)学則（法人の経営に関する部分を除く。）その他の教育研究に係る重要な規程の制定又は改廃に関する事項 (エ)人事の方針に関する事項のうち，教育研究に関するもの (オ)教育課程の編成に関する方針に係る事項 (カ)学生の円滑な修業等を支援するために必要な助言，指導その他の援助に関する事項 (キ)学生の入学，卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に係る事項 (ク)教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項 (ケ)その他県立大学の教育研究に関する重要事項
開催頻度	原則として月1回開催

(2) 学部教授会

目的	学部の教育課程の編成に関する事項，学生の入学，卒業又は課程の修了その他在籍に関する事項その他の規程で定める学部の教育及び研究に関する重要事項を審議するため。
構成	教授その他学長が定める者
審議事項	(ア)学部の教育課程の編成に関する事項 (イ)学生の入学，卒業又は課程の修了その他在籍に関する事項及び学位の授与に関する事項 (ウ)学生の厚生及び補導に関する事項 (エ)その他学長が必要と認める事項
開催頻度	原則として月1回開催

(3) 各種部門会議（教学面における事項について審議するための委員会）

目的	学長が教育研究に関する事項について決定を行うに当たり，各部門会議の所掌事項について意見を述べるために設置
会議	教学面を所掌する総合教育センターに置かれる各種部門会議 (ア) 高等教育推進部門会議 (イ) 入学試験委員会議 (ウ) 学生支援部門会議 (エ) 全学共通教育部門会議
構成及び審議事項	県立広島大学総合教育センター管理運営規程ほか，各種規程に定めるとおり
開催頻度	必要に応じて開催

14 自己点検・評価

本学の自己点検・評価の実施体制は，学長補佐を室長とする業務評価室を中心として，地方独立行政法人法によって県が定める評価実施要領に基づく業務実績報告書により自己点検・評価を行い，これをウェブサイトで公開している。自己点検・評価に当たっては，同評価実施要領に基づいて「評価規準」並びに4段階の「評価基準」を年度計画の小項目のうち重点項目について予め策定し，自己点検・評価の客観性と精度の向上に努める。具体的には，部局長等が行った自己点検を業務評価室において調整，検証を行うとともに，経営審議会，教育研究審議会において審議することで客観性の確保に努める。

自己点検・評価の根拠データについては，業務実績報告書の「項目別の状況」に掲載するとともに，当該事業年度の活動状況等を過年度のそれらと比較できる附属資料として取りまとめる。

また，学校教育法の規定に基づき，平成23年度及び平成29年度に，独立行政法人大学改革支援（大学評価）・学位授与機構を評価機関として受審した大学機関別認証評価においては，「大学設置基準をはじめ関係法令に適合し，同機構が定める大学評価基準を満たしている。」旨の評価を得ており，各自己評価書及び評価結果については，大学公式ホームページ上で公開している。

15 情報の公表

公立大学として県民への説明責任を果たすとともに、教育研究活動の質の向上及びその成果を地域社会に広く還元するため、法人の運営に関する情報や教育研究に関する情報など、積極的に公表している。これらの情報については、大学案内等各種刊行物のほか、大学公式ホームページにおいて公表しており、学校教育法施行規則第 172 条の 2 に基づく教育研究に関する情報については以下のとおり公表している。

教育情報の公表

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/47/kouhyou.html>

ア 大学の教育研究上の目的に関すること

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/47/mokuteki.html>

イ 教育研究上の基本組織に関すること

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/13672.pdf>

ウ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/43/kyousyokuinsu.html>

<https://hiris.pu-hiroshima.ac.jp/search/index.html>

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/kenkyu-shoukai/list.html>

エ 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/11517.pdf>

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/32/post-499.html>

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/general-education/shuyoteiin.html>

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/employment/02-result.html>

オ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/course-catalog/>

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/38/post-505.html>

カ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/38/post-485.html>

キ 校地・宿舎等の施設その他の学生の教育研究環境に関すること

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/47/post-486.html>

ク 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/general-education/04-tuition.html>

ケ 大学が行う学生の学修、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/general-education/tutor.html>

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/39/07-health-care.html>

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/soudan/>

コ その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報，学則等各種規定，設置認可申請書，設置届出書，設置計画履行状況等報告書，自己点検・評価報告書，認証評価の結果等）

<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/11694.pdf>

16 教育内容等の改善を図るための組織的な取組

本学における教育の質の向上を図るため，教育の充実や教育方法の改善等を目的として，総合教育センターに高等教育推進部門を置き，次に掲げる業務を行う。

- (1) 高等教育の推進に関すること。
- (2) 教育に係る評価と改善に関すること。

総合教育センター高等教育推進部門会議は，高等教育推進部門長である総合教育センター副センター長，総合教育センター教員，各学部専任教員等で構成し，高等教育の推進，教育に係る評価と改善を図る観点から，教育・教務に関する全学的な調整，ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）の企画・実施，学生による授業評価の企画・集約等について審議する。

また，大学設置基準第42条の3に基づき，大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため，職員に必要な知識及び技能を習得させ，並びにその能力及び資質を向上させるための研修の機会を設ける。教職員共通のSD研修に係る新規区分を設け，「SD義務化に対応した研修の実施について」に基づき，研修体系を整備し，実施する研修計画を具体化する。

17 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

①教育課程内の取組

全学共通教育科目及び専門教育科目において，社会的及び職業的自立を図るための科目を設置する。全学共通教育科目においては，「キャリアビジョン」「ライフデザイン」「ボランティア」「インターンシップ」を設置する。

これらの科目を担当する実務経験を有する教員等の指導によって，学生自身がキャリアを形成していく見識や，社会で必要とされる論理的思考力やコミュニケーションスキル等を身に付けることができる。なお，「インターンシップ」では，事前に実習先の調査やグループワーク等に取り組んだ上で，夏季休暇中に約1週間の現場実習を体験する。現場実習は，広島県内の地方公共団体や関係団体，金融機関，企業等，多岐にわたり，学生が，社会が抱える様々な課題について認識を深め，これらの課題に主体的に取り組む能力や社会人として必要な基礎的コミュニケーション能力を養成することを目指す。

②教育課程外の取組

キャリアセンターにおいて専門のキャリアアドバイザーによる就職・進路相談を行うほか、各学部に就職支援担当教員を配置し、教学課・キャリアセンターと連携しながら、エントリーシートの個別指導、模擬面接等のきめ細やかな指導を行う。就職・進路相談においては、各チューター教員やキャリアアドバイザーが、「キャリア・ポートフォリオ・ブック」において、学生生活の状況等を把握する。その他の事業実施状況については次のとおり。

ア GPS-Academic の実施

入学直後に実施するオリエンテーションにおいて、株式会社ベネッセ i-キャリアの「GPS-Academic」について学生に案内し、WEB上で受検させている。その後、5月に外部講師によるフォローアップ研修を実施し、学生に対して4年間で自分に足りない要素を意識的に身につけるよう指導を行っている。

イ 中四国産学連携合宿事業の実施

「産業界のニーズに対応した教育科以前・充実体制整備事業」の継続事業として、本学を中心とした中四国の7大学合同で実施する2泊3日集中の合宿を実施する。各大学からの参加者が混在したチームで、正解のない課題に立ち向かうことで、就業力育成に繋げている。

ウ 就職ガイダンスの実施

正課外の授業として、卒業生を講師として招く「就職ガイダンス」を実施するほか、「就活対策セミナー」や「公務員ガイダンス」等の授業を実施する。

エ その他

外部からの意見を適切に学内の事業改善に役立てるため、卒業生が就職した企業を対象に「卒業生アンケート」を行い、結果を教育の質向上や改善のために利用するほか学部教員による企業訪問や、学生を対象とした就職説明会において、参加企業からの意見聴取を行う。

③適切な体制の整備

全学的なキャリア教育を推進するための組織として、キャリアセンターを設置し、社会的・職業的自立に関する指導等を行うため、キャリアアドバイザーを配置し、面談を平日10:00～16:45まで受付対応する。キャリアセンター資料室は土日祝日を除く9:00～21:00（夏季休業期間中は9:00～18:00）まで開室し、就職情報の収集用のパソコンを設置するほか、企業からの求人情報や、就職に役立つ各種情報資料を備える。

資 料

- 資料1 コース別教員名簿

- 資料2 公立大学法人県立広島大学職員就業規則

- 資料3 公立大学法人県立広島大学職員の定年の特例に関する規程

- 資料4 地域創生学部地域創生学科 履修モデル

- 資料5 管理栄養士 対比表

- 資料6 教育実習受入承諾書

- 資料7 栄養士・管理栄養士実習先一覧

- 資料8－1 管理栄養士実習受入承諾書

- 資料8－2 管理栄養士実習受入承諾書（毎年ごと）

- 資料9 県立広島大学「インターンシップ」実習予定施設一覧

地域創生学部地域創生学科 地域文化コース 教員名簿

	調書 番号	所属コース	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等
1	1 ①	地域文化コース	専	教授	アマノ ミユキ 天野 みゆき ＜令和2年4月＞		文学博士
	1 ②	地域文化コース	兼任	講師	アマノ ミユキ 天野 みゆき ＜令和5年4月＞		文学博士
2	2	地域文化コース	専	教授	エントウ シンジ 遠藤 伸治 ＜令和2年4月＞		文学修士
3	3	地域文化コース	専	教授	スズキ ヤスキ 鈴木 康之 ＜令和2年4月＞		博士（文学）
4	4	地域文化コース	専	教授	スティーブン・ルイス・ ローゼン ＜令和2年4月＞		社会学博士
5	5	地域文化コース	専	教授	チヨウ シンジ 鄭 銀志 ＜令和2年4月＞		学術博士
6	6	地域文化コース	専	教授	トミタ カズヒロ 富田 和広 ＜令和2年4月＞		社会学博士
7	7	地域文化コース	専	教授	ニシモト リョウコ 西本 寮子 ＜令和2年4月＞		文学博士
8	8	地域文化コース	専	教授	フナツ アキヨ 船津 晶代 ＜令和2年4月＞		MA修士
9	9	地域文化コース	専	教授	ムカイ アキラ 向居 暁 ＜令和2年4月＞		心理・教育学博士
10	10	地域文化コース	専	教授	ヤカワ ジュンコ 柳川 順子 ＜令和2年4月＞		文学博士
11	11	地域文化コース	専	教授	ヨシモト カズヒロ 吉本 和弘 ＜令和2年4月＞		国際学修士
12	12	地域文化コース	専	教授	ワダ タカシ 和田 崇 ＜令和2年4月＞		文学博士
13	35	地域文化コース	専	准教授	ウエムラ ヒロミ 植村 広美 ＜令和2年4月＞		教育学博士
14	36	地域文化コース	専	准教授	オカモト ヒロシ 岡本 弘道 ＜令和2年4月＞		博士（文学）
15	37	地域文化コース	専	准教授	オガワ シュンスケ 小川 俊輔 ＜令和2年4月＞		学術博士
16	38	地域文化コース	専	准教授	クリハラ タケシ 栗原 武士 ＜令和2年4月＞		文学博士
17	39	地域文化コース	専	准教授	コダマ ナオキ 小平 直行 ＜令和2年4月＞		国際学修士
18	40	地域文化コース	専	准教授	シノヅメ ユヅ 鄭 遇澤 ＜令和2年4月＞		文学修士
19	41	地域文化コース	専	准教授	タカマツ リョウタ 高松 亮太 ＜令和2年4月＞		博士（文学）

地域創生学部地域創生学科 地域産業コース 教員名簿

	調書 番号	所属コース	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等
1	13	地域産業コース	専	教授	アジマ コウジ 粟島 浩二 ＜令和2年4月＞		経営学博士
2	14	地域産業コース	専	教授	ホハラ クミコ 小原 久美子 ＜令和2年4月＞		経営学博士
3	15	地域産業コース	専	教授	ハク ユイシ 朴 唯新 ＜令和2年4月＞		経済学博士
4	16	地域産業コース	専	教授	ヒラノ ミノル 平野 実 ＜令和2年4月＞		経営学博士
5	17	地域産業コース	専	教授	ムラカミ ケイコ 村上 恵子 ＜令和2年4月＞		経済学博士
6	18	地域産業コース	専	教授	ヤシヅキ トシヒロ 矢澤 利弘 ＜令和2年4月＞		博士（学術）
7	19	地域産業コース	専	教授	イムラ タカ 市村 匠 ＜令和2年4月＞		工学博士
8	20	地域産業コース	専	教授	オガワ ヒトシ 小川 仁士 ＜令和2年4月＞		工学博士
9	21	地域産業コース	専	教授	シゲヤス テツヤ 重安 哲也 ＜令和2年4月＞		博士（工学）
10	22	地域産業コース	専	教授	シヨウ キョウキ 肖 業貴 ＜令和2年4月＞		システム工学博士
11	23	地域産業コース	専	教授	チン シュンヨウ 陳 春祥 ＜令和2年4月＞		工学博士
12	24	地域産業コース	専	教授	トシダ テツジ 富田 哲治 ＜令和2年4月＞		理学博士
13	25	地域産業コース	専	教授	ハン フカン 韓 虎剛 ＜令和2年4月＞		工学博士
14	42	地域産業コース	専	准教授	アサチ ヒロシ 足立 洋 ＜令和2年4月＞		博士（経済学）
15	43	地域産業コース	専	准教授	ツカハラ イチロウギョウ 塚原 一郎義治 ＜令和2年4月＞		博士（経済学）
16	44	地域産業コース	専	准教授	ハシガミ トオル 橋上 徹 ＜令和2年4月＞		博士（マネジメン ト）
17	45	地域産業コース	専	准教授	ウノ タケシ 宇野 健 ＜令和2年4月＞		工学博士
18	46	地域産業コース	専	准教授	オガベ マサキ 岡部 正幸 ＜令和2年4月＞		博士（工学）
19	47	地域産業コース	専	准教授	オチモト ヒサコ 折本 寿子 ＜令和2年4月＞		工学博士
20	48	地域産業コース	専	准教授	ササキ ノブスけ 佐々木 宣介 ＜令和2年4月＞		情報科学博士
21	49	地域産業コース	専	准教授	シゲマル シンジ 重丸 伸二 ＜令和2年4月＞		経営情報学博士
22	50	地域産業コース	専	准教授	ヒロタニ タケオ 広谷 大助 ＜令和2年4月＞		博士（工学）

地域創生学部地域創生学科 健康科学コース 教員名簿

	調書 番号	所属コース	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等
1	26	健康科学コース	専	教授	カシタ ジュン 栢下 淳 ＜令和2年4月＞		栄養学博士
2	27	健康科学コース	専	教授	キタノ イサヒコ 北台 靖彦 ＜令和2年4月＞		博士（医学）
3	28	健康科学コース	専	教授	スギヤマ スミ 杉山 寿美 ＜令和2年4月＞		学術博士
4	29	健康科学コース	専	教授	タニモト ショウタ 谷本 昌太 ＜令和2年4月＞		博士（農学）
5	30	健康科学コース	専	教授	フクバ ヨシユキ 福場 良之 ＜令和2年4月＞		医学博士
6	31	健康科学コース	専任	教授	フジイ タツ 藤井 保 ＜令和2年4月＞		理学博士
7	32	健康科学コース	専	教授	シラ アキラ 三浦 朗 ＜令和2年4月＞		博士（工学）
8	33	健康科学コース	専	教授	モリタ ヒロコ 森脇 弘子 ＜令和2年4月＞		保健学博士
9	34	健康科学コース	専	教授	ヤマカ マサコ 山岡 雅子 ＜令和2年4月＞		学術博士
10	51	健康科学コース	専	准教授	カンバラ チカ 神原 知佐子 ＜令和2年4月＞		博士（農学）
11	52	健康科学コース	専	准教授	ツジ アン 辻 文 ＜令和2年4月＞		博士（体育科学）
12	53	健康科学コース	専	准教授	マツモト タカヤ 松本 拓也 ＜令和2年4月＞		海洋科学博士
13	54	健康科学コース	専	助教	イシバシ チナミ 石橋 ちなみ ＜令和2年4月＞		博士（農学）
14	55	健康科学コース	専	助教	オカダ ケン 岡田 玄也 ＜令和2年4月＞		修士（生活科学）
15	56 ①	健康科学コース	専	助教	カシマ ヒデアキ 鍛島 秀明 ＜令和2年4月＞		人間環境学博士
	56 ②	健康科学コース	兼任	講師	カシマ ヒデアキ 鍛島 秀明 ＜令和5年4月＞		人間環境学博士
16	57 ①	健康科学コース	専	助教	マブチ リョウタ 馬渕 良太 ＜令和2年4月＞		食品栄養科学博士
	57 ②	健康科学コース	兼任	講師	マブチ リョウタ 馬渕 良太 ＜令和4年4月＞		食品栄養科学博士
17	58 ①	健康科学コース	専	助教	ヤマガタ ヨシエ 山縣 誉志江 ＜令和2年4月＞		栄養学博士
	58 ②	健康科学コース	兼任	講師	ヤマガタ ヨシエ 山縣 誉志江 ＜令和4年4月＞		栄養学博士

公立大学法人県立広島大学職員就業規則（抜粋）

平成19年4月1日
法人規程第52号

（定年）

第20条 職員の定年は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める年齢とする。

- (1) 教員 65歳
- (2) その他の職員 60歳

2 教育研究又は法人運営における特別な事情があると理事長が認める場合は、前項に規定する定年によらないことができる。

公立大学法人県立広島大学職員の定年の特例に関する規程(抜粋)

平成27年4月1日

法人規程第8号

(趣旨)

第1条 この規程は、公立大学法人県立広島大学職員就業規則(以下「就業規則」という。)第20条第2項の規定に基づき、職員の定年の特例について必要な事項を定めるものとする。

(定年の特例)

第2条 理事長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、その対象となる職員の定年については、就業規則第20条第1項に規定する定年によらず、当該各号に掲げる年齢とすることができる。

- (1) 学部、大学院研究科等の新設又は再編に伴い、その設置認可申請等に際し教員審査の対象となる教員を教授として採用する場合 完成年度(学部、大学院研究科等の開設後、学年進行が終了する年度をいう。以下同じ。)の末日におけるその者の年齢
- (2) 学部、大学院研究科等の新設又は再編に伴い、法人に在職している教員をその設置認可申請等に際し教員審査の対象となる教員とする場合 完成年度の末日におけるその者の年齢
- (3) その他教育研究又は法人運営における特別な事情があると理事長が認める場合 理事長が認める年齢

地域創生学科地域文化コース 履修モデル①

人材像：英米文化および中国を中心とした東アジア文化に精通し、地域社会における多文化共生について専門的な知識を有する人材

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		合計
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	
全学共通教育科目	学びスキル・リテラシー	大学基礎セミナーⅠ	1						
		大学基礎セミナーⅡ	1						
		ICTリテラシーⅠ	1						
		中国語Ⅰ	1						
		中国語Ⅱ	1						
		スポーツ実技Ⅰ	1						
	学際知	心理学	2						
		社会学	2						
		家族社会学	2						
	論理思考表現	アカデミック・ライティング	1						
		クリティカル・シンキング	1						
	地域課題	ひろしま理解	2						
		国際社会の理解	2						
	キャリア開発			キャリアビジョン(デベロップメント)	2				
			インターンシップ	2					
ダイバーシティ	世界の言語と文化	2	多様性理解(ジェンダー論)	2					
計		22		6		0		0	
専門教育科目	学部学科共通科目	多文化共生入門Ⅰ	2	多文化共生入門Ⅱ	2				
		国際経済論	2	国際法	2				
				国際政治論	2				
	多文化共生コア・ユニットⅠ			共生社会論	2	英国社会文化論	2		
				米国社会文化論	2	日本語教育学	2		
				英語学	2	日本語教授法	2		
				英語表現論	2	中国語文化論	2		
				英語コミュニケーション	2	メディア・イングリッシュ	2		
				日本語文化論(日本語学)	2	日本語・日本事情	2		
	多文化共生コア・ユニットⅡ			中国語文化論	2				
				多文化共生マネジメント	2	英国社会文化論研究	2		2
				共生社会論研究	2	中国語文化論研究	2		2
				多文化接触と言語	2	多文化共生社会と法	2		2
				米国社会文化論研究	2				
				英語表現論研究	2				
	文化継承コア・ユニットⅠ			英文法	2				
				ディベート・プレゼンテーション	2				
				日本語文化論研究	2				
				中国語文化論研究	2				
	文化継承コア・ユニットⅡ			英語文字論	2				
				英米文化史論	2				
	文化継承コア・ユニットⅡ					文化継承マネジメント	2	宮島観光学(英語)	2
	地域協働演習					地域協働演習	2		
	卒業論文・卒業研究					卒業論文(専門演習Ⅰ)	4	卒業論文(専門演習Ⅱ)	4
	ユニット外科目	上級英語総合(Critical ReadingⅠ)	1	上級英語総合(Cross-Cultural Studies)	1	外国語検定(英語)Ⅲ(認定)	2		
		上級英語総合(Critical ReadingⅡ)	1	上級英語総合(Seminar)	1	外国語検定(中国語)Ⅱ(認定)	1		
		上級英語表現(Global CommunicationⅠ)	1	上級英語表現(PresentationⅠ)	1				
		上級英語表現(Global CommunicationⅡ)	1	上級英語表現(PresentationⅡ)	1				
中級中国語総合		1	上級中国語総合	1					
外国語検定(英語)Ⅰ(認定)		1	中級中国語表現	1					
外国語検定(英語)Ⅱ(認定)		1	上級中国語表現	1					
計		11		30		43		12	
合計		33		36		43		12	
									124

地域創生学科地域文化コース 履修モデル②

人材像：東アジアの文化的背景を踏まえつつ、日本文化および地域の伝統文化の継承・活用のための専門知識を身につけた人材

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		合計		
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数			
全学共通教育科目	学びスキル・リテラシー	大学基礎セミナーⅠ	1	英語総合Ⅲ	1						
		大学基礎セミナーⅡ	1	英語総合Ⅳ	1						
		ICTリテラシーⅠ	1	英語表現Ⅲ	1						
		英語総合Ⅰ	1	英語表現Ⅳ	1						
		英語総合Ⅱ	1								
		英語表現Ⅰ	1								
		英語表現Ⅱ	1								
		中国語Ⅰ	1								
		中国語Ⅱ	1								
		スポーツ実技Ⅰ	1								
	文学	文学	2								
		芸術	2								
		社会学	2								
		歴史学	2								
	論理思考表現	アカデミック・ライティング	1	プレゼンテーション演習	1						
		ひろしま理解	2								
	地域課題	地域情報発信論	2								
	キャリア開発			キャリアビジョン（デベロップメント）	2						
				インターンシップ	2						
	ダイバーシティ	世界の言語と文化	2	世界の宗教	2						
	計		25		11		0		0	36	
	専門教育科目	学部学科共通科目	文化継承入門Ⅰ	2	文化継承入門Ⅱ	2					
			地誌学	2							
人文地理学			2								
自然地理学			2								
多文化共生コア・ユニットⅠ						日本語文化論（日本語学）	2				
						中国社会学文化論	2				
						中国語文化論	2				
						国際関係史論	2				
多文化共生コア・ユニットⅡ						多文化共生マネジメント	2	中国社会学文化論研究	2		
						日本語文化論研究	2	中国語文化論研究	2		
文化継承コア・ユニットⅠ				観光まちづくり論	2	東アジア地域史論（東洋史）	2				
				宮島学	2	東アジア文学論（中国文学）	2				
				日本地域論	2	日中比較文学論	2				
				日本地域史論（日本史）	2	生涯学習概論	2				
				日本文化史論（日本文化史）	2	博物館概論	2				
				日本文化論	2						
				日本文学論（国文学）	2						
			書誌学	2							
文化継承コア・ユニットⅡ						文化継承マネジメント	2	東アジア地域史論研究	2		
						観光まちづくり論研究	2	東アジア文学論研究	2		
						宮島観光学（英語）	2				
						宮島フィールドワーク	1				
						日本地域論研究	2				
						日本地域史論研究	2				
						日本文化史論研究	2				
					日本文化論研究	2					
					日本文学論研究	2					
地域協働演習						地域協働演習	2				
卒業論文・卒業研究						卒業論文（専門演習Ⅰ）	4	卒業論文（専門演習Ⅱ）	4		
ユニット外科目		中級中国語総合	1	上級中国語総合	1						
	外国語検定(中国語)Ⅰ(認定)	1	中級中国語表現	1							
			上級中国語表現	1							
計		10		21		45		12	88		
合計		35		32		45		12	124		

地域創生学科地域産業コース 履修モデル①

人材像：経営と組織のマネジメントに必要な専門的知識を有し、企業や行政機関、NPOなどで活躍できる経営マネジメント人材

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		合計	
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数		
全学共通教育科目	学びスキル・リテラシー	大学基礎セミナーⅠ	1	英語総合Ⅲ	1					
		大学基礎セミナーⅡ	1	英語総合Ⅳ	1					
		ICTリテラシーⅠ	1	英語表現Ⅲ	1					
		英語総合Ⅰ	1	英語表現Ⅳ	1					
		英語総合Ⅱ	1							
		英語表現Ⅰ	1							
		英語表現Ⅱ	1							
		中国語Ⅰ	1							
	中国語Ⅱ	1								
	スポーツ実技Ⅰ	1							14	
	学際知	心理学	2							
		社会学	2							
		文化人類学	2							
	論理思考表現	法学	2							8
アカデミック・ライティング		1								
	クリティカル・シンキング	1							2	
地域課題			ひろしま理解	2	国際社会の理解	2			4	
キャリア開発			キャリアビジョン(デベロップメント)	2	リーダー論	2			4	
ダイバーシティ	世界の言語と文化	2	多様性理解(ジェンダー論)	2					4	
計		22		10		4			36	
専門教育科目	学部学科共通科目	多文化共生入門Ⅰ	2	国際法	2					
		経営学概論	2	経営管理論	2					
		会計学概論	2	中級簿記	2					
		マーケティング概論	2	工業簿記	2					
		簿記原理	2	経営戦略論	2					
		ファイナンス概論	2							
		入門統計学	2							24
		経営コア・ユニットⅠ			経営史	2				
				経営組織論	2					
				流通システム論	2					
				公共経営論	2					
				原価計算論	2					
				ベンチャービジネス論	2					
				人的資源管理論	2					
				NPO論	2					
	情報コア・ユニットⅠ			サブライチェーンマネジメント	2					20
						組織文化論	2			
	経営コア・ユニットⅡ					商品・ブランド開発論	2			
						財務会計論	2			
						金融システム論	2			
						イノベーション論	2			
						コンテンツ産業論	2			
						経営法務	2			
						管理会計論	2			
					コーポレートファイナンス論	2				
					ビジネスモデル論	2				
					組織行動論	2				
					マーケティングリサーチ	2				
					技術マネジメント論	2				
					リスクマネジメント論	2				
					知的財産権関連講座	2				
				地域産業特別講義	2					
				地域金融特別講義	2			34		
地域協働演習					地域協働演習	2			2	
卒業論文・卒業研究					経営学専門演習Ⅰ	4	経営学専門演習Ⅱ	4	8	
計		14		30		40		4	88	
合計		36		40		44		4	124	

地域創生学科地域産業コース 履修モデル②

人材像：会計とファイナンスに関する専門知識を有し、企業や金融機関において会計・ファイナンスの専門スタッフとして活躍できる人材

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		合計
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	
全学共通教育科目	学びスキル・リテラシー	大学基礎セミナーⅠ	1	英語総合Ⅲ	1				
		大学基礎セミナーⅡ	1	英語総合Ⅳ	1				
		ICTリテラシーⅠ	1	英語表現Ⅲ	1				
		英語総合Ⅰ	1	英語表現Ⅳ	1				
		英語総合Ⅱ	1						
		英語表現Ⅰ	1						
		英語表現Ⅱ	1						
		ドイツ語Ⅰ	1						
	ドイツ語Ⅱ	1							
	スポーツ実技Ⅰ	1						14	
	学際知	経済学	2	社会学	2				
		統計入門	2						
		法学	2						8
	論理思考表現	アカデミック・ライティング	1						
		クリティカル・シンキング	1						2
	地域課題			ひろしま理解	2	国際社会の理解	2		4
	キャリア開発			キャリアビジョン（デベロップメント）	2				
				ライフデザイン	2				4
ダイバーシティ			多様性理解（ジェンダー論）	2	人間関係論	2		4	
計		18		14		4	0	36	
専門教育科目	学部学科共通科目	政治学	2	経営管理論	2				
		国際経済論	2	中級簿記	2				
		経営学概論	2	工業簿記	2				
		会計学概論	2	経営戦略論	2				
		マーケティング概論	2						
		簿記原理	2						
		ファイナンス概論	2						
		ミクロ経済学	2						
	入門統計学	2						26	
	経営コア・ユニットⅠ			経営史	2				
				原価計算論	2				
				金融論	2				
				マクロ経済学	2				
				ベンチャービジネス論	2				
				NPO論	2				
	情報コア・ユニットⅠ			パーソナルファイナンス論	2				
				地域金融論	2				
				サプライチェーンマネジメント	2				
				マネジメント工学	2				20
	経営コア・ユニットⅡ				組織文化論	2			
					財務会計論	2			
					金融システム論	2			
					税務会計論	2			
					イノベーション論	2			
					経営法務	2			
					管理会計論	2			
				コーポレートファイナンス論	2				
				ビジネスモデル論	2				
				NPO会計論	2				
				証券論	2				
				リスクマネジメント論	2				
				監査論	2				
				パブリックファイナンス論	2				
			地域産業特別講義	2					
			地域金融特別講義	2					
地域協働演習			地域協働演習	2				2	
卒業論文・卒業研究					経営学専門演習Ⅰ	4	経営学専門演習Ⅱ	4	8
計		18		28		38	4	88	
合計		36		42		42	4	124	

地域創生学科地域産業コース 履修モデル③

人材像：産業界における応用情報システムの開発に必要な専門性を有する人材

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		合計	
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数		
全学共通教育科目	学びスキル・リテラシー	大学基礎セミナーⅠ	1	英語総合Ⅲ	1				2	
		大学基礎セミナーⅡ	1	英語総合Ⅳ	1				2	
		ICTリテラシーⅠ	1	英語表現Ⅲ	1				2	
		ICTリテラシーⅡ	1	英語表現Ⅳ	1				2	
		英語総合Ⅰ	1						1	
		英語総合Ⅱ	1						1	
		英語表現Ⅰ	1						1	
		英語表現Ⅱ	1						1	
		中国語Ⅰ	1						1	
	中国語Ⅱ	1						1		
	スポーツ実技Ⅰ	1						1		
	学際知	経済学	2						2	
		基礎数学	2						2	
		統計入門	2						2	
		法学	2						2	
	論理思考表現	アカデミック・ライティング	1						1	
		クリティカル・シンキング	1						1	
	地域課題	ひろしま理解	2						2	
		国際社会の理解	2						2	
	キャリア開発			キャリアビジョン(デベロップメント)	2				2	
				インターンシップ	2				2	
	ダイバーシティ	世界の言語と文化	2	人間関係論	2				4	
				海外研修	2				2	
	計		27		12				39	
	専門教育科目	学部学科共通科目	会計学概論	2	基礎情報活用演習	2				4
			入門統計学	2	人工知能概論	2				4
			IoT・情報システム基礎学	2	データサイエンス入門・同演習	2				4
経営情報論			2						2	
基礎プログラミング入門			2						2	
基礎情報学入門			2						2	
情報コア・ユニットⅠ				サプライチェーンマネジメント	2				2	
				マネジメント工学	2				2	
				応用情報研究序論	2				2	
				プログラミング	2				2	
				線形代数	2				2	
				情報数学Ⅰ	2				2	
				情報数学Ⅱ	2				2	
				プログラミング演習	1				1	
				オペレーティングシステム	2				2	
				データベース	2				2	
				システム開発論	2				2	
情報コア・ユニットⅡ				機械学習	2				2	
				知能情報学	2				2	
						数値解析	2		2	
						データ構造とアルゴリズム	2		2	
						情報ネットワーク	2		2	
						プログラム言語処理	2		2	
						音声情報処理	2		2	
						ビッグデータ解析演習	1		1	
						IoT・AI応用技術	2		2	
						確率統計	2		2	
						情報システム論	2		2	
						情報セキュリティ	2		2	
						画像情報処理	2		2	
						最適化理論	2		2	
						情報ネットワーク実験	1		1	
						応用プログラミング	2		2	
						データマイニング	2		2	
						技術英語講義Ⅰ	1		1	
						グラフィカルプログラミング	2		2	
						多変量解析	2		2	
						情報セキュリティ実験	1		1	
					Webインテリジェンス	2		2		
					コンピュータシミュレーション	2		2		
					モバイルネットワークシステム	2		2		
					技術英語講義Ⅱ	1		1		
地域協働演習					地域協働演習	2			2	
					応用情報システム専門演習Ⅰ	4	応用情報システム専門演習Ⅱ	4	8	
計			12		31		47		94	
合計			39		43		47		133	

地域創生学科地域産業コース 履修モデル④

人材像：組織の情報化において必要な応用情報学に関する専門的知識を有する人材

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		合計	
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数		
全学共通教育科目	学びスキル・リテラシー	大学基礎セミナーⅠ	1	英語総合Ⅲ	1				2	
		大学基礎セミナーⅡ	1	英語総合Ⅳ	1				2	
		ICTリテラシーⅠ	1	英語表現Ⅲ	1				2	
		ICTリテラシーⅡ	1	英語表現Ⅳ	1				2	
		英語総合Ⅰ	1						1	
		英語総合Ⅱ	1						1	
		英語表現Ⅰ	1						1	
		英語表現Ⅱ	1						1	
		ドイツ語Ⅰ	1						1	
		ドイツ語Ⅱ	1						1	
	スポーツ実技Ⅰ	1						1		
	学際知	基礎数学	2						2	
		統計入門	2						2	
		いのちと科学	2						2	
	論理思考表現	アカデミック・ライティング	1						1	
		クリティカル・シンキング	1						1	
	地域課題	ひろしま理解	2						2	
		国際社会の理解	2						2	
	キャリア開発			キャリアビジョン（デベロップメント）	2				2	
				インターンシップ	2				2	
	ダイバーシティ	世界の言語と文化	2	人間関係論	2				4	
				海外研修	2				2	
	計		27		12				39	
	専門教育科目	学部学科共通科目	会計学概論	2	基礎情報活用演習	2				4
			入門統計学	2	人工知能概論	2				4
			IoT・情報システム基礎学	2	データサイエンス入門・同演習	2				4
			経営情報論	2						2
基礎プログラミング入門			2						2	
基礎情報学入門			2						2	
情報コア・ユニットⅠ				サプライチェーンマネジメント	2				2	
				マネジメント工学	2				2	
				応用情報研究序論	2				2	
				プログラミング	2				2	
				線形代数	2				2	
				情報数学Ⅰ	2				2	
				情報数学Ⅱ	2				2	
				プログラミング演習	1				1	
				オペレーティングシステム	2				2	
				データベース	2				2	
				システム開発論	2				2	
				機械学習	2				2	
				知能情報学	2				2	
情報コア・ユニットⅡ						数値解析	2		2	
						データ構造とアルゴリズム	2		2	
						情報ネットワーク	2		2	
						プログラム言語処理	2		2	
						音声情報処理	2		2	
						ビッグデータ解析演習	1		1	
						IoT・AI応用技術	2		2	
						確率統計	2		2	
						情報システム論	2		2	
						情報セキュリティ	2		2	
						画像情報処理	2		2	
						最適化理論	2		2	
						情報ネットワーク実験	1		1	
						応用プログラミング	2		2	
						データマイニング	2		2	
						技術英語講義Ⅰ	1		1	
						グラフィカルプログラミング	2		2	
						多変量解析	2		2	
						情報セキュリティ実験	1		1	
						Webインテリジェンス	2		2	
						コンピュータシミュレーション	2		2	
					モバイルネットワークシステム	2		2		
					技術英語講義Ⅱ	1		1		
地域協働演習					地域協働演習	2			2	
					地域課題解決研究Ⅰ	4	地域課題解決研究Ⅱ	4	8	
計			12		31		47		4	94
合計			39		43		47		4	133

地域創生学科健康科学コース 履修モデル①

人材像：食と運動とを合わせた観点から「生涯にわたる健康の維持増進に」他者と協働して主体的に取り組むことのできる栄養士・管理栄養士

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		合計	
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数		
全学共通教育科目	学びスキル・リテラシー	大学基礎セミナーⅠ	1	英語総合Ⅲ	1					
		大学基礎セミナーⅡ	1	英語総合Ⅳ	1					
		ICTリテラシーⅠ	1	英語表現Ⅲ	1					
		英語総合Ⅰ	1	英語表現Ⅳ	1					
		英語総合Ⅱ	1							
		英語表現Ⅰ	1							
		英語表現Ⅱ	1							
		中国語Ⅰ	1							
		中国語Ⅱ	1							
	スポーツ実践Ⅰ	1								
	学際知	哲学	2							
		文学	2							
		芸術	2							
		心理学	2							
	論理思考表現	アカデミック・ライティング	1							
		クリティカル・シンキング	1							
	地域課題			ひろしま理解	2					
				国際社会の理解	2					
	キャリア			キャリアビジョン（デベロップメント）	2					
				ライフデザイン	2					
ダイバーシティ			多様性理解（ジェンダー論）	2						
			人権論	2						
計		20		16					36	
専門教育科目	学部学科共通科目	生命科学	2	健康科学情報処理演習	2	公衆衛生学	1			
		基礎化学	2			環境衛生学	1			
		予防医学	1							
		保健政策論	1							
	運動・生体	基礎生化学	2	解剖学・病理学実習	1	生体防衛学	2			
		生化学	2	生理学実験	1	トレーニング科学	2			
		生化学実験	1	運動生理学	2	スポーツ医学	2			
		解剖学・病理学Ⅰ	2	運動生理学実験	1					
		生理学	2	体力科学	2					
		健康スポーツ科学	2	体力評価実習	1					
		スポーツ科学実習	1	スポーツ環境科学	2					
	食	分析化学	2	食品加工学実験	1	食品衛生学実験	1			
		食品学	2	食品衛生学	2					
		食品学実験	1	調理学	2					
		食品加工学	2	調理科学実験	1					
		基礎栄養学	2	基礎栄養学実験	1					
				応用栄養学	2					
				ライフステージ栄養学	2					
			スポーツ栄養学	2						
	健康			応用栄養学実習	1					
		栄養教育概論	2	世代別栄養教育論	2	臨床栄養アセスメント	2			
				臨床栄養教育論	2	病態別栄養マネジメント	2			
				栄養教育論実習Ⅰ	1	臨床栄養学実習Ⅰ	1			
				栄養教育論実習Ⅱ	1	臨床栄養学実習Ⅱ	1			
				臨床栄養学Ⅰ	2	臨床栄養学臨床実習Ⅰ	1			
				臨床栄養学Ⅱ	2	臨床栄養学臨床実習Ⅱ	1			
				給食栄養・安全管理論	2	公衆栄養学	2			
						地域栄養論	2			
						公衆栄養学実習	1			
						地域保健臨床実習	1			
						給食栄養・安全経営管理論	2			
						給食経営管理論	2			
						給食経営管理実習	1			
						給食経営管理臨床実習Ⅰ	1			
						総合演習	1			
					健康科学総合演習	1				
					地域協働演習（健康）	2				
	（卒業要件外）	教職関連科目								
	卒業論文・卒業研究				卒業論文Ⅰ		卒業論文Ⅱ		4	
計		29		38		37		4	108	
合計		49		54		37		4	144	